FUJIFILM

特集

中期経営計画「VISION80」

Annual Report 2012

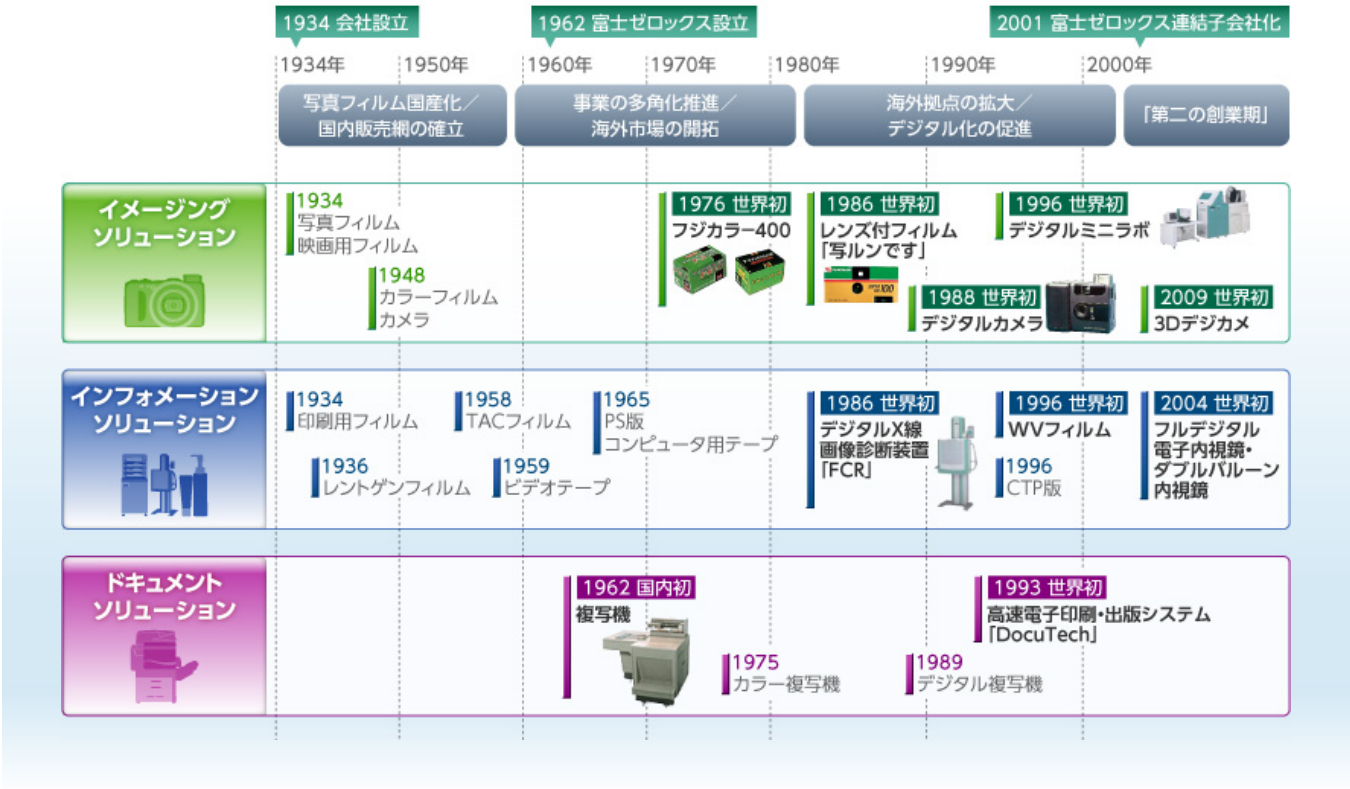
クローズアップ

医薬品分野の強化

FUJIFILM Overview

1 沿革

技術力を武器に時代をリード



富士フイルムグループの歴史は、今から約80年前の1934年にスタートしました。創業当初の目的であった写真フィルムの国産化を実現すると、そこで培った技術を応用して、医療や印刷の分野にも進出。さらに、富士ゼロックスを設立して複写機事業へ参入するなど、事業の多角化を推進しました。1980年代に入ると、写真や医療、印刷などのデジタル化にいち早く取り組み、各分野の技術革新をリード。今日に至るまで、次代を見据えた製品を次々と世に送り出しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM Overview

2 主要製品紹介

「映像と情報」にとどまらず3つの分野で幅広く製品を提供

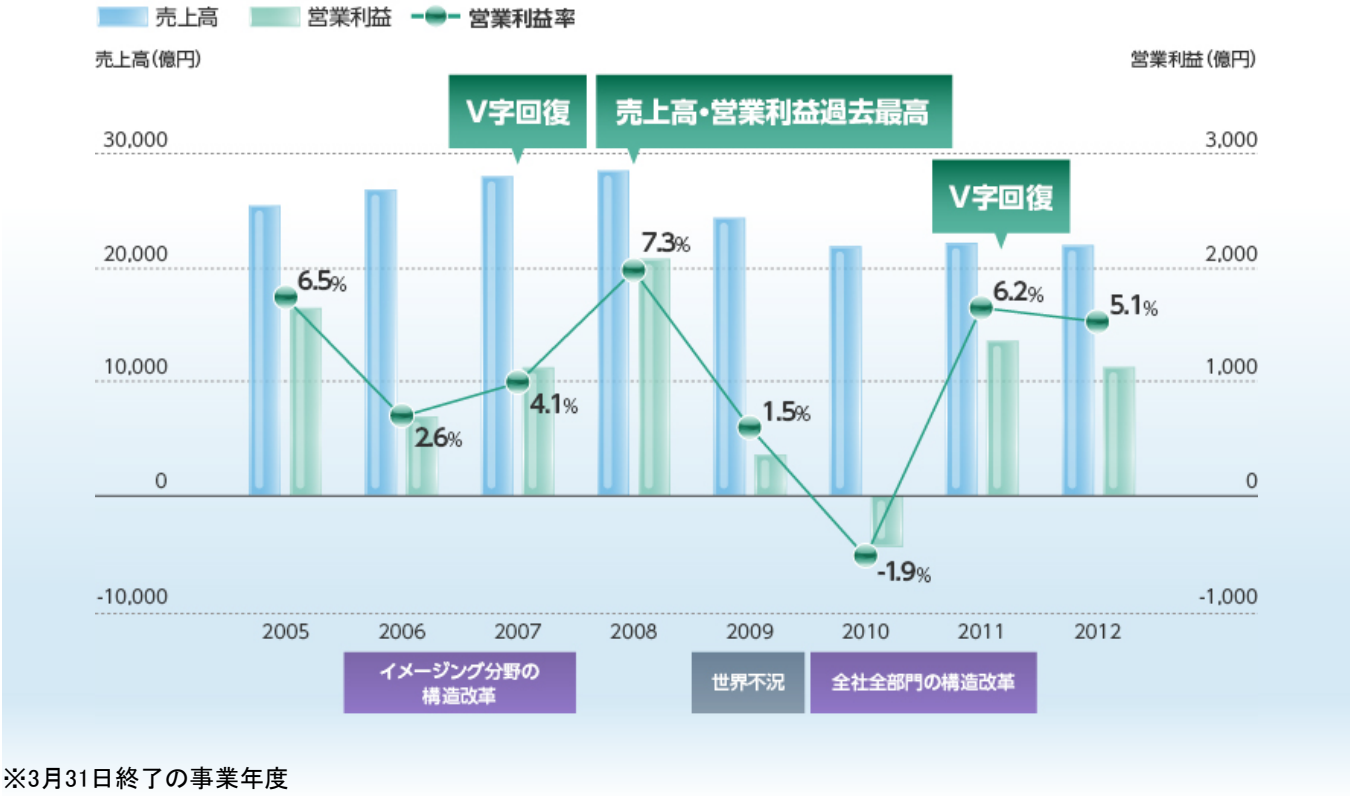
富士フイルムグループは、企業理念に掲げる人々の生活の質のさらなる向上に寄与するため、従来からの「映像と情報」分野にとどまらず、産業社会の発展や人々の健康、地球環境保全などに幅広く貢献する企業に生まれ変わっています。現在では、カメラや写真フィルムなどグループの原点ともいえる製品を扱う「イメージング ソリューション」、医療や印刷、液晶ディスプレイなど先端分野に機器や部材を提供する「インフォメーション ソリューション」、そして富士ゼロックスが担う複写機やデジタル印刷関係の「ドキュメント ソリューション」という、3つの分野で事業を展開しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM Overview

3 企業革新の歩み

デジタル化や世界不況を乗り越えてV字回復を実現



※3月31日終了の事業年度

富士フイルムグループは、2004年に策定した中期経営計画「VISION75」のもと、社会の急激なデジタル化を踏まえた事業構造転換を推進し、2008年3月期には過去最高の売上高・営業利益を達成しました。しかし、その後リーマンショックに端を発する世界同時不況が到来。業績が悪化するなかで、2010年3月期から2年間にわたり、全社全部門を対象とした構造改革を断行しました。その結果、損益構造の大幅改善を実現し、厳しい環境下にあっても確実に利益を生み出すことができる、強靭な企業体質を構築しました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM Overview

4 競合優位性

さまざまな分野で高いシェアを獲得

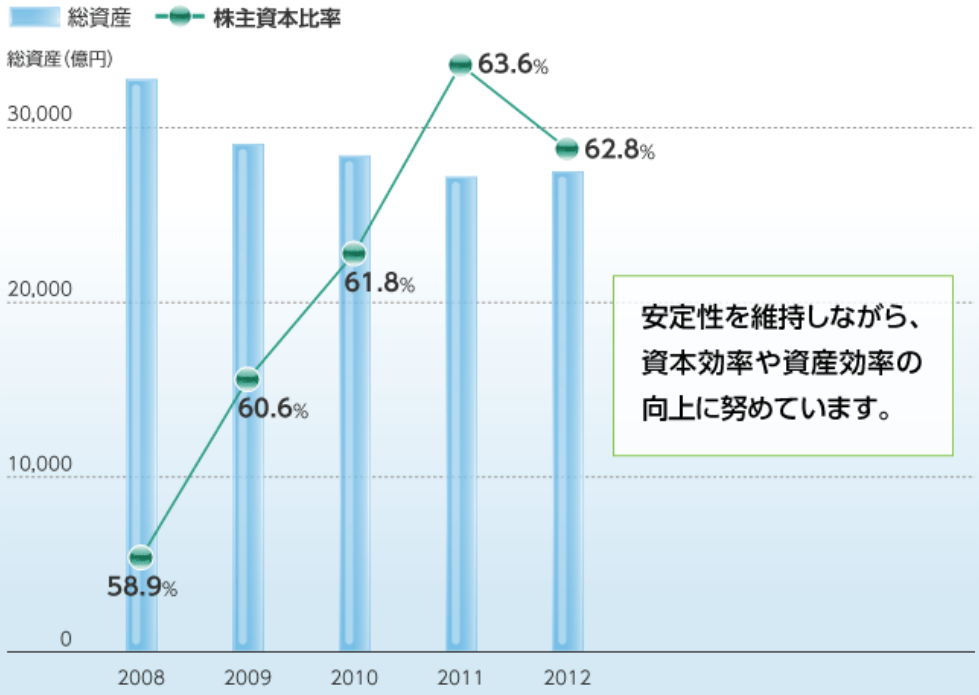
富士フイルムグループの強みは、写真分野で培った独創的な技術力を有していること。このため、各分野で世界トップシェアの製品を数多く擁しています。例えば、液晶ディスプレイの偏光板を保護する「TACフィルム」は世界シェア70%強、視野角を拡大するフィルム「WVフィルム」は、世界でも当社だけにしか製造できないため、世界シェア100%です。その他の分野でも印刷用の版の材料、CTP(Computer to Plate)プレートは世界トップシェア、世界で初めて開発に成功したデジタルX線画像診断機「FCR」も、世界トップクラスのシェアを獲得しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM Overview

5 財務安定性

直近5年間で株主資本比率50%以上を保持



※3月31日終了の事業年度

企業の財務体質の安定性を示す指標の一つに、株主資本比率(自己資本比率)があります。これは、総資産(株主資本＋負債)に占める株主資本の割合を表すもので、数値が高いほど、財務体質がよいと判断できます。富士フイルムグループでは、これまで推進してきた構造改革により、負債比率の継続的な削減に努めた結果、直近の4年間では常に60%以上となっています。一般的には株主資本比率50%以上であれば安心できるといわれているなかで、それ以上の水準を維持しており、当社グループの高い財務安定性を示しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

CEOメッセージ

中期経営計画「VISION80」を迅速果断に遂行し、世界市場で成長戦略を強力に推進

構造改革を経て、成長戦略を本格的に推進

当期の世界経済は、欧州では、一部諸国政府の債務危機の長期化によって景気悪化が続き、米国でも景気の回復基調は弱いものとなりました。アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長のペースに鈍化傾向が見られました。日本においては、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は持ち直しつつあるものの、欧州景気の悪化などの影響を受けて緩やかな回復にとどまりました。

こうしたなか、当社グループは、2010年3月期から2年間をかけて実施してきた聖域なき構造改革により構築した強靭な企業体質を基盤に、当期（2012年3月期）からは、新興国をはじめ世界市場を舞台にした成長戦略の推進に舵を切ってきました。しかし、事業環境は厳しく、東日本大震災の直接的な影響をはじめ、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格の高騰、タイの洪水、欧州の景気悪化による需要減少などの影響を少なからず受けました。この結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高は、2兆1,953 億円（前期比1.0%減）となり、連結営業利益は、1,129 億円（前期比17.2%減）と、減収減益になりました。

代表取締役会長・CEO

古森 重隆

Profile

1963年 富士写真フイルム入社。1995年 取締役就任、1996年 取締役 Fuji Photo Film (Europe) GmbH社長などを経て、2000年 富士写真フイルム 代表取締役社長、2003年 代表取締役社長・CEO、2006年 当社代表取締役社長・CEO。2012年より当社および富士フイルム 代表取締役会長・CEO。

「重点事業の成長」と「グローバル展開」を両輪に、中長期的な成長を確実なものに

当社グループは、再び本格的に成長軌道に乗せるべく、創立80周年を迎える2014年3月期を最終年度とする新しい中期経営計画「VISION80」（2013年3月期～2014年3月期）を2011年10月に発表し、これを強力に推し進めています。

「VISION80」では「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」に本格的に取り組んでいきます。まず、重点事業分野と位置付けている「デジタルイメージング」「ヘルスケア」「高機能材料」「グラフィックシステム」「光学デバイス」「ドキュメント」という6事業のうち、メディカルシステム・ライフサイエンス・医薬品からなる「ヘルスケア」、そして「高機能材料」と「ドキュメント」の3つを成長戦略の柱とし、経営資源を戦略的に集中投入し、売上と市場シェアを大幅に拡大します。また、成長が続く新興国を中心としたグローバル戦略としては、市場のニーズに合致した商品の積極投入や現場に密着したマーケティング活動の強化、グローバル人材の育成などを推進していきます。これらの「VISION80」の施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとしていきます。

「VISION80」の最終年度となる2014年3月期の業績については、連結売上高2兆5,000億円、営業利益1,800億円を目標としています。

当社グループは、写真フィルム市場がピークを迎えた2000年以降、10年間で市場が10分の1以下に縮小する危機を、新規事業の創出によって、売上や利益を維持・拡大し、事業構造を大きく転換させて乗り越えてきました。これからも、中長期的な視点で今後の成長に必要な技術や生産のための投資やM&Aを継続して実施してまいります。特に技術力は、新規事業の開拓に最も重要です。当社グループは、写真材料などの分

©富士フイルムホールディングス株式会社

野で培ってきた先進的なナノテクノロジーなどの独自技術とともに、極めて高度な生産技術や品質管理技術も有しており、今後さらに広範な分野に技術ポテンシャルを活かしていくことが十分に可能です。今後もこの分野での充分な投資により、卓越した技術力をさらに向上させ、他社との差別化が可能な、強い製品を開発し、これまでの実績を超えるさらに数多くの世界「ナンバーワン、オンリーワン」の商品を提供することによって、新たな価値を創出していきます。

資産効率の改善と配当重視の積極的還元を実施

資産効率については、事業別ROAを引き続き管理することによってさらなる改善を推進していきます。これにより、株主資本利益率（ROE）の目標を2014年3月期には5%以上とし、中長期的には10%の達成を目標にしております。厳しい事業環境のなかでも、強力な新製品開発による価値創造経営に徹し、目標数値以上の業績を達成していきたいと考えています。

配当については、連結業績を反映させるとともに、M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討していきます。株主還元方針について、これまでは、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向25%以上を目標としていましたが、今後は配当を重視し、配当性向25%以上を目標としていきます。

当社は、「VISION80」の達成に向け経営体制をさらに強化し、成長戦略を一段と加速するため、第116回定時株主総会後の取締役会を経て、私が代表取締役会長・CEOに、代表取締役専務執行役員の中嶋成博が代表取締役社長・COOに就任いたしました。
新体制では、会長・CEOが経営トップとして経営課題についての最終決定権と責任を持ち、社長・COOが大きな経営方針の下、執行全般に対し責任を負っていきます。会長と社長がそれぞれCEO、COOとして役割を分担し、緊密に連携することで、経営体制を強化し、企業としての成長を実現していく所存です。
当社の中長期的な成長にご期待いただくとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2012年7月
代表取締役会長・CEO
古森重隆

©富士フイルムホールディングス株式会社

CEOインタビュー

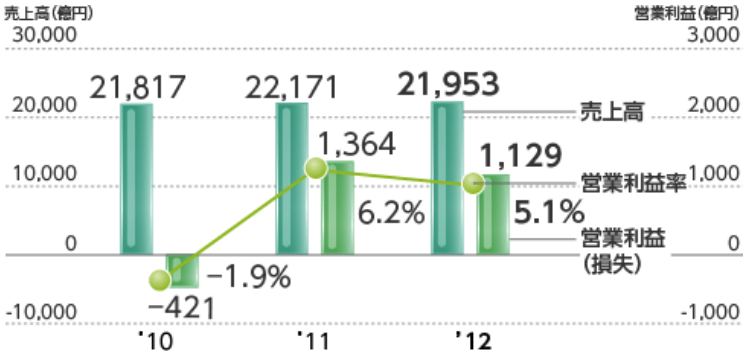
Q1 2012年3月期の業績をどのように評価していますか？

A1 外部要因を除けば、確実に成長軌道に乗っているといえます

2012年3月期（以下、当期）の業績は、期初予想から2度にわたる下方修正を余儀なくされ、前期比で減収減益となりました。新商品を投入したほか、新興国市場の成長に対応して拡販施策を強化したものの、為替の円高影響や震災による国内需要減、タイの洪水の影響などによって、連結売上高は前期比で218 億円減少しました。営業利益についても、売上の減少に加え、為替の円高影響や原材料価格高騰の影響などを受け、前期比で235億の減少となりました。

一方で、過去最高益の2,073億円を記録した2008年3月期の為替・原材料価格水準で換算すると、 当期は売上高で2兆5,624億円、営業利益で2,088億円となっています。このことから、当社グループは、着実に成長軌道に乗っており、当社グループ製品は市場競争力を保持していると考えています。今後は、厳しい事業環境が続くことを前提として、そのなかでなお収益を高めていくことが課題だと認識しています。

売上高・営業利益（損失）・営業利益率の推移



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

Q2 厳しい事業環境でもトップライン（売上）を伸長させるために、どのような施策を講じていきますか？

A2 3つの分野を柱としてグローバルな成長戦略を実行していきます

厳しさを増す事業環境のなかで確実に収益を伸ばしていくために、中期経営計画「VISION80」を推進しています。「VISION80」では、成長性が高く自社の技術力を発揮できる重点事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでいます。重点事業分野のなかでは、特に「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント ソリューション」の3つを成長戦略の柱と位置付け、収益向上を図ります。

ヘルスケア分野は、「メディカルシステム事業」「ライフサイエンス事業」「医薬品事業」からなり、当社グループの長期的な成長の柱です。予防・診断・治療をカバーする領域で強力な商品を開発し、売上を伸ばします。

高機能材料分野は、電子材料や産業機材、フラットパネルディスプレイ材料などを含みます。この分野では、世界市場で高いシェアを誇り当社グループの中核事業であるフラットパネルディスプレイ材料の収益性を引き続き確保するとともに、機能性材料分野における当社の強い開発力を活かして、タッチパネル用のセンサーフィルムや、太陽電池向けのバックシート用PETフィルムなど、フィルムベース上に機能性物質をコーティングする新製品を連続して投入することで、事業拡大を図ります。

富士ゼロックスが担うドキュメント ソリューション分野では、ソリューションビジネスの展開を加速することなどにより「オフィスプロダクト事業」を中心とする現在の収益基盤を維持・強化しながら、「グローバルサービス事業」や「プロダクションサービス事業」などの成長領域を拡大します。同時に、中国やその他の新興国への思い切ったリソースシフトにより、さらなる成長を実現していきます。

Q3 特に大きな成長を計画しているヘルスケア分野は、どのように事業拡大をしていきますか？

A3 M&Aによる買収先企業の技術と富士フイルム独自の技術を合わせシナジーを出し、売上・利益の増大を図り、成果の刈り取りを進めます

健康に関する市場のニーズは大きく、ヘルスケアは21世紀の重要な産業です。ヘルスケア分野において、当社は診断の領域では、独自の画像技術をベースとした製品・サービスを展開しており、また、予防や治療の領域では、独自のナノテクノロジーを活かして、特長ある化粧品、サプリメント、医薬品を開発・生産、皆様に提供してきました。ヘルスケア分野は当社の長期的な柱となる事業と考えており、事業の拡大をスピード感をもって進めます。

まず、メディカルシステム事業では、DRやネットワークシステムの分野の販売をさらに強化していきます。また、2012年3月には、携帯型超音波診断装置メーカーである米国SonoSite, Inc.を、買収によって完全子会社化しましたが、これにより、成長著しい携帯型超音波診断装置の市場に本格的に取り組んでいきます。

ライフサイエンス事業では、化粧品やサプリメントのラインアップの拡充を図るとともに、中国や東南アジアに加え、欧州などでも海外展開を加速します。

医薬品事業では、富山化学工業の既存薬の売上増に加え、従来の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」について、国内の製造販売承認を申請中です。また、2012年3月には、協和発酵キリン株式会社と、バイオ医薬品の開発・製造・販売を行う合弁会社を設立し、高い成長が見込まれるバイオシミラー医薬品市場での主導的ポジションの獲得を目指していきます。医薬品事業において当社は、がんやリウマチなど未だに有効な治療方法が確立されていない領域や再生医療に重点化した開発を進めていくことを方針としています。また、医薬品への投資は長期的な視点で決定しています。医薬品事業は、成果が出るまで治験などで時間がかかりますが、あと数年で大きな成果が出る予定です。

©富士フイルムホールディングス株式会社

Q4 グローバル展開の強化にはどのように取り組んでいきますか？

A4 新興国市場に密着して成長事業の拡大を図ります

「VISION80」ではBRICsやトルコ、中東、東南アジアなど、大きな成長が期待される新興国市場を最重点地域ととらえ、人材や資金などの経営資源を投入し、現地法人の設立による販売体制強化を図っています。

これまでも、デジタルカメラの拡販を加速するため、2010年9月にドバイに現地法人を設立し、マーケティング機能の強化や、商品のデリバリーのリードタイムの大幅短縮などを行ってきました。2011年7月にウクライナ、9月に韓国、10月にインドネシア、2012年5月には南アフリカ共和国に新たに現地法人を設立し、販売ルートの拡大や広告宣伝の展開を進めるとともに、各国の市場に密着したマーケティング機能を強化しています。

メディカルシステム事業においては、2011年2月にトルコの内視鏡製品の販売代理店を買収し直販体制を確立しましたが、2011年9月には、ベトナムに現地法人を設立しました。現地でのマーケティング活動の展開強化を通じて市場の変化に迅速に対応することを目指しつつ、今後は機器やシステムの販売に加えて、アフターサービス体制も強化していきます。

ドキュメント ソリューション事業では、中国やアジア・オセアニアにおいて強固な直販体制を構築し、また中国を最大の量産拠点としております。今後は、新興国市場において、スモールオフィス向けに発売した小型オフィスプリンターや複合機の拡販を推進するとともに、直販体制に加えチャネル販売体制の強化を行います。また、中国での商品企画から開発までの機能を一層強化し、中国のほか量販が期待できる他の新興国市場をも見据え、現地ニーズに即した商品のタイムリーな開発を目指します。2012年4月には中国での開発活動を支援する「中国オフィス」を上海に設立し、市場が求める性能・品質についてのきめ細かい情報収集と技術サポート、及びマーケティングの強化を図っています。

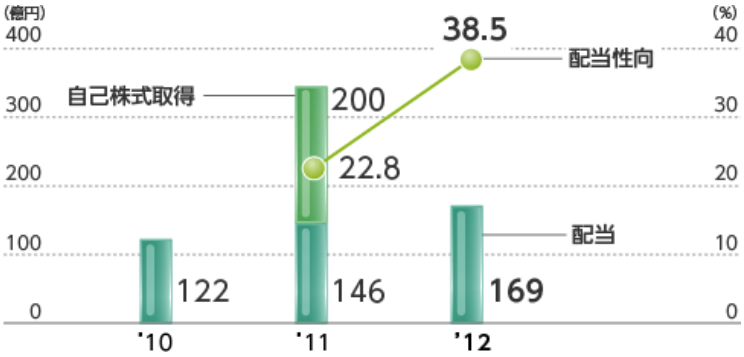
Q5 株主還元の方針について教えてください。

A5 配当性向25%以上の水準を維持し、積極的な還元を目指します

当期の年間配当金は、厳しい業績状況ながら株主還元を重視し、1株当たり中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭の35円としました。配当性向は25%以上という目標水準に対して38.5%となり、目標を大きく上回りました。

2013年3月期以降は、「VISION80」に基づいて、引き続き資産効率の改善を図りながら、配当を重視した積極的還元を行います。配当性向は25%以上の水準を安定的に維持していく方針で、2013年3月期の配当金は、1株当たり5円増配の、年間40円（業績予想に基づく配当性向29.6%）を予定しています。今後もキャッシュポジションと投資計画を見定めた上で、株主の皆様への利益還元を進めていきます。

配当・自己株式取得の推移



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

COOご挨拶

世界各地の「現場力」を高め、グローバルな成長を実現

代表取締役社長・COO就任にあたり、ご挨拶申し上げます。

私は1973年に入社し、足柄工場において写真材料生産部門の技術者としてキャリアをスタートしました。その後、オランダにおいて生産会社の建設に携わるなど、主に写真関係の研究と生産を通じて、「ものづくり」に深く関わってきました。
この生産会社の社長を経験した後、2007年からの3年間は、欧州地域統括本社の社長として、デジタルカメラや写真フィルムを中心とした写真関連製品や、グラフィック製品、医療機器など、欧州で展開している製品全般の営業・マーケティングを統括しました。2010年に帰国してからは、代表取締役専務執行役員として新興国戦略室長、経営企画部長を務めてきました。

当社は近年、デジタル化の大波を乗り越えて成長分野に舵を切るという企業改革に取り組み、業態転換を図りつつ成長を実現してきました。この改革は正しい方向に進んでいることは間違いありません。しかしながら、為替の円高や原材料価格の高騰などの外部要因もあり、目指す姿の道半ばにあるといえます。この改革をさらに推し進め「VISION80」を達成させ、成長戦略を一段と加速させていくことが大きな課題であります。このさらなる成長に向けた執行全般という、引き継いだ責務の大きさを考えますと、まさに身の引き締まる思いがいたします。

COOとして私は、開発・生産・販売・スタッフの4つの現場力向上を目指します。現在当社が課題としている(1)販売・マーケティング力の強化　(2)生産現場のコストダウン、調達のコストダウンなど製品のコスト競争力強化　(3)R&Dの強化と効率化　(4)間接部門の価値生産性向上に取り組んでいきます。当社は、高い技術力を活かした「ナンバーワン」「オンリーワン」の製品を数多く有していますが、収益性でも「ナンバーワン」になり、真の世界の一流企業となるためには、この4つは何としても実現しなければならない事柄です。

私は、長年にわたって生産現場を経験し、富士フイルムの「先進独自の技術で最高品質の製品を作りあげる」という「ものづくり」のDNAをしっかりと受け継いできました。同時に、オランダ、ドイツに長期間駐在し、海外ビジネスの経験を積んできました。技術者としてのDNA、海外における知見と経験を自らの強みとして、皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

また、当社は、早期から海外展開を進めてきた日本でも有数のグローバル企業ですが、さらなる成長実現のためには一層のグローバル化が必要です。こうしたなかにあって私の使命は、新興国をはじめとした世界市場の成長を取り込んでビジネスの拡大を図るとともに、世界各国のグループ企業において国籍にこだわらない人材登用を進めるなど、世界各地域での「現場力」を高めていくことにあります。

私は今後も、経営理念そして「VISION80」の実現に向け、会長・CEOとの緊密な連携のもと、全力で経営にあたっていきます。
当社のステークホルダーの皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2012年7月
代表取締役社長・COO
中嶋成博

代表取締役社長・COO
中嶋 成博

Profile
1973年 富士写真フイルム入社。2000年 足柄工場 第三製造部長、2004年 Fuji Photo Film B.V.研究所長、2005年 富士写真フイルム 執行役員、Fuji Photo Film B.V. 社長、2007年 欧州本社・富士フイルムヨーロッパ社長などを経て、2010年 当社 取締役、富士フイルム 取締役 常務執行役員 新興国戦略室長。2011年 当社および富士フイルム 代表取締役 専務執行役員。2012年より当社および富士フイルム 代表取締役社長・COO。

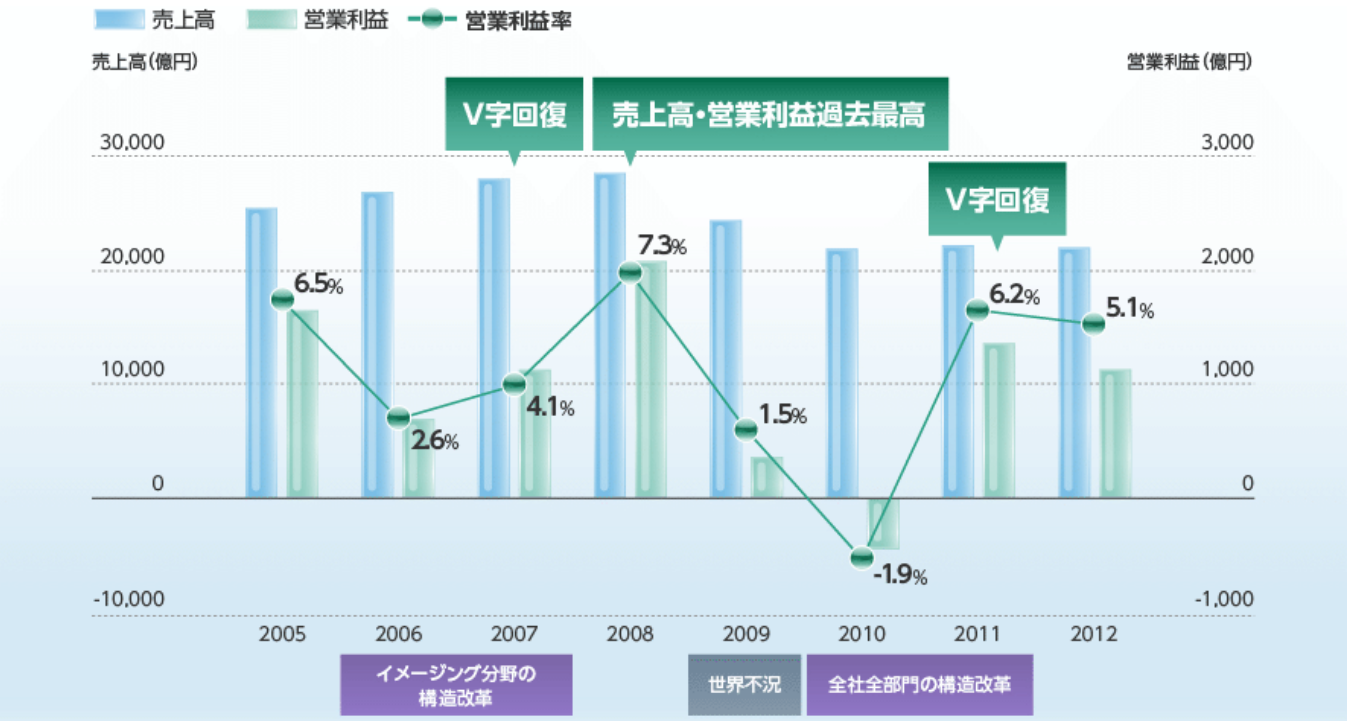
©富士フイルムホールディングス株式会社

企業革新の歩み

急速なデジタル化の進展を背景に

21世紀は「デジタル化の進展」で幕を開けたともいえます。
その結果、長らく富士フイルムの収益を支えてきた主力製品であるカラー写真フィルムは、2000年をピークにその世界総需要が急速に減少し始めました。そこで、当社グループはイメージング分野の構造改革を断行するとともに、重点事業分野に経営資源を集中投入することにより、事業構造を大幅に転換し、V字回復を果たしました。

2009年3月期には、金融危機による未曾有の世界不況の影響を受けましたが、2010年3月期以降、全社・全部門を対象としたさらなる構造改革をいち早く実施し、確実に利益を生み出す企業体質を構築しました。



※3月31日終了の事業年度

2005年3月期-2009年3月期
V字回復と世界不況

中期経営計画を策定し、2008年3月期には売上高・営業利益とも過去最高を記録

デジタル化の急速な進展に伴い、2001年以降、写真フィルムの売上が予想を上回る速さで減少していきました。そうした状況を打破するため、当社は2004年に中期経営計画「VISION75」を策定し、イメージング分野を中心とした「構造改革の断行」、重点事業分野で集中的に設備投資やM&Aを行う「成長戦略の推進」、持株会社制に移行し、グループシナジーの最大化を図る「連結経営の強化」に取り組みました。

これらの取り組みにより、業績はV字回復を実現し、2008年3月期には売上高、営業利益ともに過去最高を計上しました。しかし、その直後、2008年秋から深刻化した世界不況の影響を受け、状況は一転。業績は、急激な悪化を余儀なくされました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

2010年3月期-2011年3月期
構造改革

2011年3月期で構造改革を完了
強靭な企業体質を基盤に、成長戦略を推進

2010年3月期より構造改革を一気にやり抜き、また、全組織にわたる徹底したコスト・経費削減を実施しました。この結果、固定費を大幅に削減し、資産を圧縮。利益率を改善し、強靭な企業体質を築きあげました。

現在、中期経営計画「VISION80」（2013年3月期～2014年3月期）のもと、売上の拡大にこだわり、成長性が高く、当社の技術力・商品力が存分に強みを持っている3事業分野と、新興国に経営資源を集中させることにより、さらなる成長を目指しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

特集

中期経営計画「VISION80」

創立80周年を迎える2014年3月期に向け、
「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」を両翼として
さらなる飛躍を目指します。

2014年3月期に向けた業績目標

売上高	営業利益
25,000億円	1,800億円

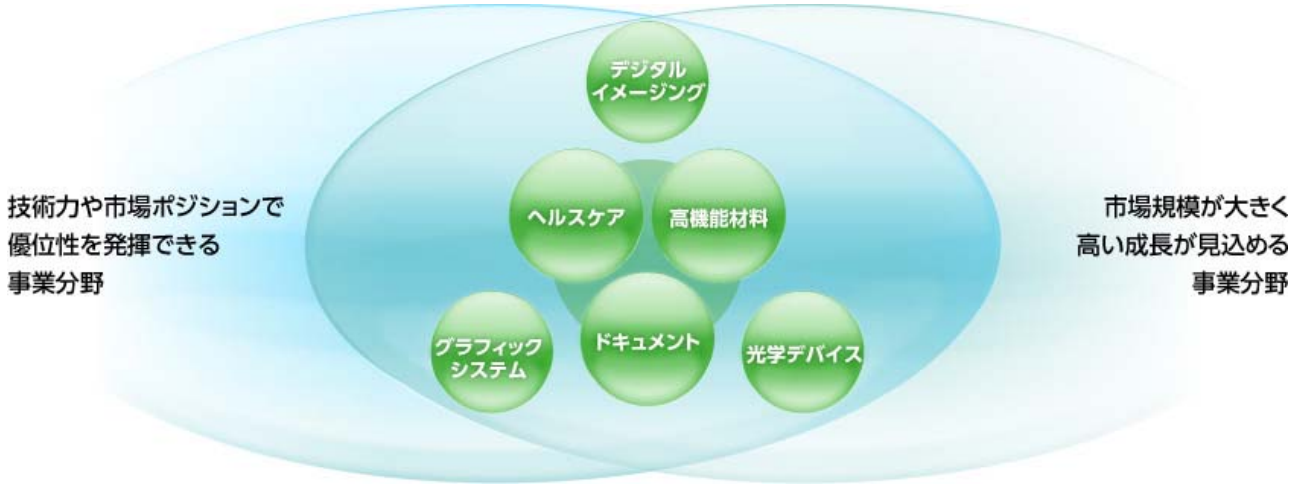
中期経営計画の概要

当社グループは、厳しい状況下でも確実に利益を生み出せる企業体質の構築に向け、2010年3月期から2年かけて取り組んできた構造改革を完遂しました。そして2011年10月に、創立80周年を迎える2014年3月期を最終年度とする新中期経営計画「VISION80」を策定しました。「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」に継続して取り組むことによって、最終年度には売上高2兆5,000億円、営業利益1,800億円、株主資本利益率（ROE）5%以上を目指します。

©富士フイルムホールディングス株式会社

重点事業の
成長戦略の推進

6つの重点事業分野のうち、3分野に経営資源を集中



厳しい経済環境下にあって持続的な成長を実現するためには、技術力や市場ポジションなどで優位性を発揮できるとともに、市場規模が大きく、かつ高い成長が見込める事業分野にフォーカスすることが重要です。当社グループは「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」「グラフィックシステム」「光学デバイス」「デジタルイメージング」の6つの事業分野にフォーカスし、なかでも「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を“成長戦略における3つの柱”と位置付けています。
これら重点事業分野に経営資源を集中的に投入し、市場ニーズに合致した、良質でコストパフォーマンスの高い製品を提供することで、確実な成長を図ります。

ヘルスケア分野での大幅な成長を実現

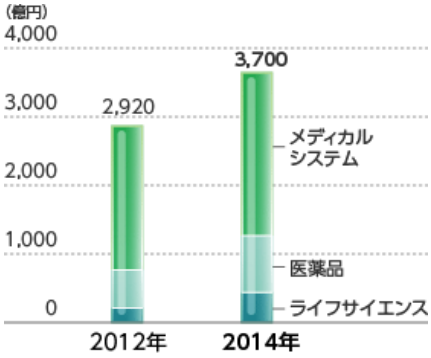
予防・診断・治療の各領域をカバーする
トータル・ヘルスケア・カンパニーへ

当社グループは「メディカルシステム事業」「ライフサイエンス事業」「医薬品事業」からなるヘルスケア分野を、“成長戦略における3つの柱”の一つに位置付けています。“予防・診断・治療の各領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニー”を目指すことで、当分野の売上高を、2012年3月期の2,920億円から、2014年3月期には3,700億円規模に拡大する計画です。

メディカルシステム事業では、需要が縮小しつつあるX線フィルムなどの材料分野から、医療画像ネットワーク・機器などの分野に軸足を移すことで、収益ポートフォリオの転換を図ります。また、医師からの信頼の厚い画像処理技術をベースに、医療現場のニーズをとらえた独自性のある新製品を開発・提案することで、売上の拡大を目指します。その一方で、開発効率の向上などによって収益性の追求を徹底します。

ライフサイエンス事業では、高品質・高機能な機能性化粧品として国内市場で

ヘルスケア分野の売上高
（2012年3月期実績～2014年3月期計画）



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

100億円規模に成長した「アスタリフト」シリーズの海外展開を拡大。サプリメント分野も含めて、技術力を活かした特長ある製品の投入によって、事業領域の拡大を図ります。

医薬品事業では、当社が写真分野で培ってきた技術基盤と積極的なM＆Aによって築きあげた「低分子医薬」「バイオ医薬」「再生医療」の事業基盤をさらに進化させ、オンリーワンの医薬品事業を実現していきます。なお、同事業については特集ページにて詳述していますので、ご参照ください。

高機能材料分野でのさらなる事業拡大

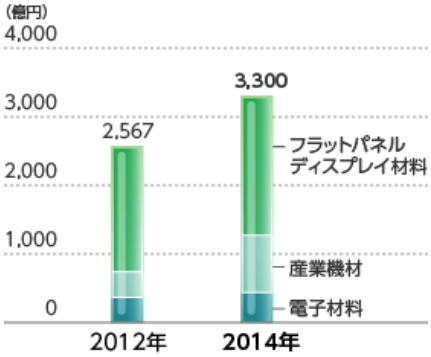
既存製品による収益確保と、競争力のある新製品の連続投入

電子材料や産業機材、フラットパネルディスプレイ材料などの高機能材料分野は、世界市場で高いシェアを誇る、当社グループの中核事業です。液晶ディスプレイ向けの高機能フィルムなどの既存領域で収益性を確保し成長を継続させるとともに、機能性材料分野における独自の開発力を生かして新製品を連続して投入することで、さらなる事業拡大を図ります。具体的な売上目標としては、2012年3月期の2,567億円から、2014年3月期には3,300億円を目指しており、このうち新製品による売上を500億円と見込んでいます。

新製品の投入にあたっては、今後の成長が見込まれる分野に注力します。例えば、市場が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けの材料として、各種タッチパネル素材や、超低抵抗を実現するセンサーフィルム、イメージセンサー用のカラーモザイクなど、高機能化ニーズにこたえる製品開発によって、売上拡大を図ります。また、エネルギー問題を背景に需要が高まる太陽電池市場に向けて、耐候性を高めたバックシート用フィルムを提供します。

液晶テレビやモニターなどの既存領域においては、新興国での需要拡大やテレビの大型化などにより拡大し続ける需要を背景に、位相差フィルムや視野角拡大フィルムなどの高機能素材を提供することで、シェアの拡大と収益確保を図ります。また、電子材料分野でも、半導体回路の超微細化ニーズに対応できる最先端のArFフォトレジストや、半導体基板面の精密研磨に用いられるCMPスラリーなど、高付加価値製品の拡販に努めます。

高機能材料分野の売上高（2012年3月期実績～2014年3月期計画）



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

成長領域

領域	産業機材・電子材料	FPD 材料
	新製品売上高目標 500億円	
●タブレット PC ●スマートフォン	●センサーフィルム※1 ●イメージセンサー用カラーモザイク※2	●タッチパネル向け材料 ●中小型液晶向け材料
●太陽電池 など	●バックシート用PET フィルム※3 など	など

既存成長領域

領域	産業機材・電子材料	FPD 材料
●液晶テレビ・モニター		●TACフィルム、WVフィルム
●半導体	●フォトレジスト、CMPスラリーなど半導体プロセス材料※4	

※1 センサーフィルム：タッチパネルなどに使用される、電気を通す透明フィルムの応用材料。
※2 カラーモザイク：デジタルカメラなどのイメージセンサーに使用される、マイクロカラーフィルターを製造するための着色感光材料製品。
※3 バックシート用PETフィルム：屋外で使用される太陽電池のパネルを保護する、バックシート向けの熱や水に強いフィルム。
※4 半導体プロセス材料：半導体の製造過程で使用する、感光材料をはじめとした各種材料。

ドキュメント分野でのさらなる成長と収益性の向上

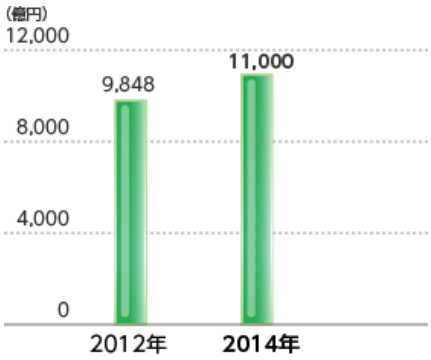
収益基盤を維持・強化しながら、成長事業・地域へのシフトを図る

富士ゼロックスが担うドキュメント分野の事業戦略としては、収益基盤を維持・強化しながら、成長事業、成長地域へのリソースシフトと強化を図ることで、成長性と収益性を両立させます。具体的な売上目標としては、2012年3月期の9,848億円から、2014年3月期には1兆1,000億円を目指します。

成長事業として挙げられるのが、ドキュメント関連業務のアウトソーシングによってグローバル企業の生産性向上やコスト削減を支援する「グローバルサービス事業」や、デジタル印刷システムやワークフロー支援サービスなどを提供する「プロダクションサービス事業」です。これら事業を軸に、営業力の強化や付加価値サービスの拡大、ソリューション展開の加速などに努めることで、さらなる成長を図ります。

成長地域として注目する中国やその他の新興国に対しては、思い切ったリソースシフトによって、事業拡大をさらに加速させます。グローバルベースでの競争

ドキュメント分野の売上高（2012年3月期実績～2014年3月期計画）



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

力強化を図る一方で、新興国市場のニーズに合わせたローエンド・量販ビジネスを拡大させることで、売上を拡大していきます。

当分野においては、収益性と成長回復に向け、新たな体質への変革を加速させることも重要なテーマです。従来からの経営革新活動で進めてきた原価改善やR&D改善を継続して強靭なコスト体質を確立することで、売上規模・利益ともに当社グループの基幹事業として育成していく計画です。

デジタルイメージング／グラフィックシステム／光学デバイスの成長戦略

各分野の強みと市場特性を見据えつつ、シェアと売上規模を拡大

「FUJIFILM　X-Pro1」

「Jet Press720」

デジタルカメラを中心としたデジタルイメージング分野では、高級機種のライン拡充とワールドワイドな販売体制強化によって、売上高を年率10%以上成長させる計画です。

市場からの評価が高い高級機種「Xシリーズ」については、「FUJIFILM X100」「FUJIFILM X10」「FUJIFILM X-S1」に続き、2012年2月に発売したレンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」と交換レンズ「フジノンXFレンズ」の販売が好調に推移し、平均販売単価が上昇するとともに、年間販売台数が前年を上回りました。今後はさらに、新興国を中心にワールドワイドでの販売体制を強化するとともに、積極的な広告宣伝活動によってブランド訴求を高めます。

加えて、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の強化と徹底的なコストダウンに取り組み、事業規模の拡大と収益力の向上を図ります。

製版フィルムや刷版用プレートなどの印刷用材料・機器を提供するグラフィックシステム分野では、インクジェットヘッドとインクのコア技術を発揮して、デジタルプリンティング市場における売上拡大を図ります。2011年には、次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press720」の販売を国内からスタートさせており、印刷工程の生産効率を大幅に高める製品として、注目を集めています。

また、環境意識の世界的な高まりを踏まえて、環境に配慮した無処理版材や廃液削減を実現するシステムなどを提供することでさらなるシェアアップを図ります。

幅広い分野に高機能なレンズを提供する光学デバイス分野では、業界のトレンド変化に柔軟に対応しながら、ビジネスの主体をレンズユニットから、より付加価値の高いカメラモジュールにシフトしていきます。また、拡大するセキュリティ分野や車載用レンズにおいても販売を強化していきます。

©富士フイルムホールディングス株式会社

グローバル展開の加速

新興国で現地法人を設立し、販売体制を強化

国内市場が成熟するなかで、企業が持続的な成長を実現するためには、グローバル市場のなかでも、成長著しい新興国市場への事業展開を加速させることが重要になります。当社グループでは、これまでも各事業のグローバル展開に努めてきましたが、「VISION80」ではBRICsやトルコ、中東、東南アジアなど、大きな成長が期待される新興国市場を最重点地域ととらえ、人材や資金などの経営資源を投入する計画です。

これら地域において現地法人を積極的に設立することで、地域ごとの課題と対応施策を明確化していきます。同時に、現地ニーズに合った開発・生産体制を強化し、商品の競争力の向上を図り、市場での存在感を高めていきます。その一方で、ワールドワイドでの人材配置の最適化や現地従業員の育成を推進し、グループ全体でグローバル人材の育成と活用を強化します。

ベトナム市場でのメディカル製品拡販を強化

富士フイルムは、経済成長著しいベトナムにおけるメディカル事業の拡大を目指して、2011年9月、ベトナムのホーチミン市に現地法人FUJIFILM MEDICAL SYSTEMS VIETNAM Co.,LTD（現 FUJIFILM VIETNAM Co.,Ltd.）を設立し、10月から営業を開始しました。

内視鏡ワークショップ

近年のベトナムでは、年率7～8%という高い経済成長を背景に社会基盤の整備が進んでいます。医療分野でも、政府が医療の質の向上を目指して病院建設を進めており、メディカル製品の市場も大きな成長が見込まれています。同社の設立によって、市場に密着したマーケティング及びセールス活動が可能になり、大手病院のみならず、今後医療機器の整備が見込まれる地方都市の中小

©富士フイルムホールディングス株式会社

病院までカバーすることで、ベトナムの医療の発展に努めています。

なかでも注力しているのが、デジタルX線画像診断システムや内視鏡といった最新医療機器の導入です。これらデジタル画像診断機器の導入により、撮影や検査後即座の診断や手術が可能となり、診療効率の向上や患者様の負担軽減に貢献しています。

また、ベトナムの医師にこうした最新機器の良さを理解して、効果的に使いこなしていただくため、実際に弊社製品を使用していただいている医師を日本から招いてワークショップや製品デモなどを実施しています。また、製品納入時に使用方法のトレーニングを充実させるなどアフターサービス体制の強化に努めています。さらに今後は、日本同様に公的機関に対しても乳がん検診の重要性を訴えかけ、検診環境の整備・充実を働きかけるなど、ベトナム社会における医療環境の充実に貢献していきます。

現地法人初参加のベトナムの内視鏡学会

ドバイ現地法人を軸に中東・アフリカでの販売・流通機能を強化

富士フイルムは、1990年代から中東・アフリカが抱える巨大マーケットとしての潜在的なポテンシャルに着目しており、1993年には中東屈指の世界都市であるアラブ首長国連邦のドバイに事務所を設置していましたが、2010年9月にデジタルカメラの販売・流通・在庫管理を目的として、現地法人FUJIFILM Middle East FZE（FFME）を設立しました。

サプライチェーンマネジメント（SCM）管理機能を持つFFMEの誕生により、受注後から納品までのリードタイムが大幅に短縮したことに加え、マーケティング活動を活発に展開したことにより、中東・アフリカ市場における2011年度のデジタルカメラの販売台数は、前年度比で倍近い伸びを示しました。

現在、同社はデジタルカメラ以外にもイメージング事業、産業機材の非破壊検査（NDT）フィルム、グラフィック事業からメディカルシステム事業まで販売領域を広げ、一部主要製品の在庫販売も担うようになり、また各新製品の市場導入を含めた技術サービス体制も強化しています。

今後も中東・アフリカ地域における事業展開の中核的な役割を担い、各製品のSCM管理機能の拡大と、富士フイルムブランドの強化を狙ったマーケティング活動の推進、さらなるサービス体制の強化を重要な課題として取り組んでいきます。

医療機器展示会「アラブヘルス」に出展

「FUJIFILM X-Pro1」導入セミナー

©富士フイルムホールディングス株式会社

クローズアップ

医薬品分野の強化

**自らが長年培ってきた技術と、
M&Aで獲得した各社の技術を融合させ、
これまでにない独創的な視点で医薬品の開発に
取り組んでいます。**

富士フイルムの
コア技術

医薬品分野との親和性を活かして

富士フイルムグループが写真分野で培った多様な技術は、高付加価値な化学品の創出という点で、医薬品分野と優れた親和性を有しています。写真フィルムの開発を通じて蓄積した20万種を超える化合物ライブラリーのなかには、新薬の開発に活用できる可能性を持つものが存在します。また、写真フィルムの高画質化を支えるナノテクノロジーは、身体への吸収のしやすさを向上させる技術などに活かされています。さらに、写真フィルムの基材であるコラーゲンの技術は、再生医療分野で皮膚や軟骨の細胞を培養する際に必要な足場材※の開発や生産において、重要な役割を果たしています。

近年、人々の健康への意識が高まり続けるなか、これらの技術を医薬品分野に役立てることは、大きなビジネスチャンスであると同時に、社会的な使命でもあります。こうした観点から、当社グループは2008年に医薬品事業に本格参入。2010年には医薬品事業部を創設するとともに、研究基盤として「富士フイルム医薬品・ヘルスケア研究所」を発足させました。さらに、積極的なM&Aや資本提携によって、各分野でトップレベルの技術を持つ医薬品メーカーをグループに加えるとともに、これら各社との連携を強化して富士フイルムグループが培ってきた技術との相乗効果を追求。現在は低分子医薬、バイオ医薬、再生医療といった分野で、独創的な視点で医薬品や再生医療材料の開発を推進しています。

※ 足場材：細胞が接着し正常に増殖するために必要な場を提供する細胞外物質

©富士フイルムホールディングス株式会社

低分子医薬

新薬の創出とジェネリック医薬品の供給を二本柱に

従来の医薬品のほとんどは、分子量が比較的小さい化合物（低分子化合物）でできたものであり、「低分子医薬品」と呼ばれています。

当社グループは、2008年に創薬力に優れ、高い新薬上市率を誇る富山化学工業をグループ会社化し、この分野に本格進出を果たしました。以来、互いの技術力のシナジーを発揮しながら、当社グループの財務基盤やネットワークを最大限に活用することで、有望な新薬の開発に注力。抗インフルエンザウイルス薬「T-705」やアルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」など、画期的な新薬開発で注目を集めています。

また、2010年にはジェネリック医薬品※などの販売を担う富士フイルムファーマが営業活動を開始。2011年には、世界クラスのジェネリック医薬品企業であるインドのDr. Reddy's Laboratories Ltdと業務提携に向けての基本合意を結びました。先発医薬品に比べて安価なジェネリック医薬品は、患者負担の軽減や医療費抑制に向けて、世界的に需要が高まっており、当社グループも注力分野として開発・普及に取り組んでいます。

※ ジェネリック医薬品（後発医薬品）：先発医薬品の特許満了後に、他の製薬会社から同等の効能で生産・供給される医薬品。

富山化学工業の製品ラインアップ

バイオ医薬

医療現場で期待の高まるバイオ医薬品の創出を推進

遺伝子工学をはじめとしたバイオテクノロジーの進化とともに、細胞や微生物を利用してつくる「バイオ医薬品」の有用性に注目が集まっています。バイオ医薬品は、がんやリウマチなど、難治性の疾患領域で、副作用が少なく高い効能が期待できる医薬品として期待され、急速な市場成長が見込まれています。

当社グループは、バイオ医薬分野でも積極的に事業展開を進めています。2006年には放射性医薬品のパイオニアとして40年の歴史を誇る富士フイルムRIファーマを、2008年には独自の抗体開発技術を持つペルセウスプロテオミクスをグループに加えるなど、特長あるM&Aを展開。ヒトの免疫機能を利用した「抗体医薬品」や、放射線の生物学的作用を利用した「放射性医薬品」などの先端技術に、写真事業で培った高度な解析技術や品質管理技術を融合することで、バイオ医薬品事業を強力に推進しています。

また、2011年には英米のバイオ医薬品の受託製造会社をグループ会社化し、FUJIFILM Diosynth Biotechnologies（英・米）として事業を開始。さらに2012年には、日本を代表するバイオ医薬品メーカーである協和発酵キリンとともに、バイオシミラー医薬品※の開発・製造・販売を担う合弁会社、協和キリン富士フイルムバイオロジクスを設立するなど、バイオ医薬品分野での存在感をさらに高めています。

※ バイオシミラー医薬品：先行バイオ医薬品と同等・同質の効果を持つ医薬品として、それらの特許満了後に、異なる製造販売業者より販売される医薬品。

©富士フイルムホールディングス株式会社

TOPICS 拡大するバイオシミラー医薬品市場で主導的ポジションを獲得すべく、協和発酵キリンとの合弁会社を設立

現在の医薬品市場では、副作用が少なく、高い効能が期待できるバイオ医薬品の比率が高まるとともに、先行バイオ医薬品と同等・同質の効果を持ちながら、より低価格で利用できるバイオシミラー医薬品への期待が高まっています。

医療費の高騰問題や、2020年にかけて先行バイオ医薬品が特許満了を迎えることを背景に、バイオシミラー医薬品の市場は世界的に拡大していくと予想されており、その市場規模は2010年の200億円から、2015年には10倍の2,000億円、さらに5年後の2020年には2兆円へと急拡大するといわれています。しかし、その普及拡大には、先行バイオ医薬品と同等の高信頼性・高品質を確保するとともに、低価格化のためにさらなるコスト低減が求められます。

こうした背景のもと、富士フイルムと協和発酵キリンは、高信頼性・高品質で競争力のあるバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売を目的に、両社折半出資による合弁会社、協和キリン富士フイルムバイオロジクス株式会社を2012年3月に設立しました。

新会社では、両社が培ってきた技術とノウハウの融合により、画期的な生産プロセスの創出やコスト低減、開発スピードの向上を実現することで、拡大するバイオシミラー医薬品市場において主導的ポジションの獲得を目指します。

協和発酵キリンとの提携を発表

再生医療

技術シナジーによって再生医療材料の研究開発を加速

再生医療は、病気や外傷で失われた身体組織や臓器を再生させることで、患者の機能を回復させる治療法で、人工臓器や移植に代わる有望な治療法として、大きな注目を集めています。

当社グループでは、写真フィルムの基材として、コラーゲンなどの高分子材料に関する知見やノウハウを蓄積してきました。これらは再生医療において、細胞の増殖に欠かせない足場材の素材として、重要な役割を果たします。こうした技術を活かして再生医療の課題解決に寄与するため、当社グループは2010年、日本における再生医療のパイオニア、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングと資本提携を行いました。

同社は国内で細胞再生医療材料事業を実施する唯一の存在として、優れた実績と信頼性を有しています。同社が持つ豊富な再生医療の技術・ノウハウが、コラーゲン技術や微細成型技術、生体イメージング技術といった当社グループのコア技術と融合することで、再生医療材料の研究開発を大きく加速させます。

©富士フイルムホールディングス株式会社

2012年3月期 事業と業績

イメージング ソリューション

事業概要

売上高構成比

電子映像

高感度・高画質の デジタルカメラを提供

プレミアムカメラ「Xシリーズ」を軸に、レンズやイメージセンサー、画像処理プロセッサーなど独自の技術力を活かした製品を幅広く提供しています。

- デジタルカメラ「Xシリーズ」
- デジタルカメラ用アクセサリー

「FUJIFILM X100」

「FUJIFILM X-Pro1」

カラーフィルムなど

創業以来の製品、写真フィルムを提供

1934年に国産化を果たして以後、日本はもとより世界各地で広範な支持を得ています。

- カラーネガフィルム
- レンズ付フィルム「写ルンです」
- リバーサルフィルム
- インスタントフィルム

カラーネガフィルム

©富士フイルムホールディングス株式会社

カラーペーパー・薬品など

写真プリント用カラーペーパーや現像用薬品を提供

従来のプリント用ペーパーに加え、市場が拡大している「フォトブック」など付加価値プリント用ペーパーを提供しています。

- 写真プリント用カラーペーパー
- インクジェットペーパー
- 現像用薬品

フォトブック

フォトフィニッシング機器

写真店やラボで使用する機器・機材を提供

独自の画像処理技術を活かした高画質で生産効率の高いプリント機材を提供しています。

- 現像・プリント機器
  - デジタルミニラボ
  - インクジェットドライミニラボ

「フロンティアDL600」

ラボ・FDi

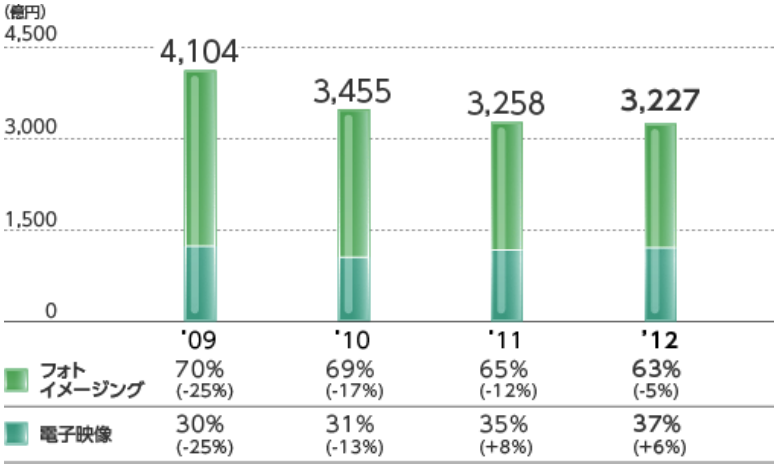
便利で手軽なDPEサービスを提供

インターネットやコンビニでの注文に対応したDPEサービスのほか、フォトブックやCD、DVDなどさまざまなプリントニーズに対応しています。

- フィルム現像・写真プリントサービス

2012年3月期の業績

売上高・事業別売上高構成比



※（ ）内は対前期増減率
※ 3月31日終了の事業年度

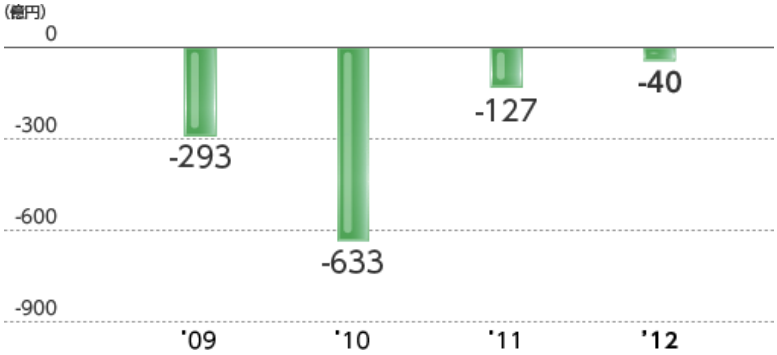
'12対'11増減要因

＋ デジタルカメラの販売がハイエンドを中心に好調

－
- 為替円高影響 −139億円
- 震災やタイ洪水影響

©富士フイルムホールディングス株式会社

営業損失



※ コーポレート経費の組み替えにより、セグメント別営業利益は2010年3月期に遡り、修正して表示しています。
※ 3月31日終了の事業年度

'12対'11増減要因

＋
- コストダウン効果
- デジタルカメラのハイエンド機種の販売増

－
- 為替円高と原材料高

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高影響（139億円）や、東日本大震災による国内需要減、タイの洪水などの影響により、前期比1.0%減（為替影響額を除いた前期比3.3%増）の3,227億円となりました。
営業損失は、為替の円高や原材料価格高騰などの影響を受けましたが、コストダウンの効果やデジタルカメラのハイエンド機種の販売増などで大幅に改善し、40億円となりました。

フォトイメージング（カラーフィルム、カラーペーパー・薬品、フォトフィニッシング機器など）

2012年3月期の状況

「フォトブック」をはじめとする付加価値プリントの拡販により、カラーペーパーの販売が好調に推移し、シェアも拡大しましたが、為替の円高や震災による国内需要減の影響を受けて、売上が減少しました。

「フォトブック」

今後の取り組み

先進国、新興国ともにさらなる成長が見込まれる「フォトブック」をはじめ、付加価値プリントの販売を強化し、カラーペーパーの販売拡大に注力します。

©富士フイルムホールディングス株式会社

電子映像

2012年3月期の状況

デジタルカメラは、独自技術を活かした特長あるハイエンドモデルを中心とした新商品の販売が好調で、販売数量の増加に加え、平均販売単価も上昇したことにより、売上が増加しました。
なかでもプレミアムカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しており、2011年3月にデジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」を発売したのを皮切りに、10月に「FUJIFILM X10」、12月に「FUJIFILM X-S1」とラインアップを拡充し、いずれも好評を博しています。
2012年2月にはレンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」および交換レンズ「フジノンXFレンズ」を発売し、プロカメラマンからも高い評価を受けています。

「FUJIFILM X100」

「FUJIFILM X-Pro1」と「フジノンXFレンズ」

今後の取り組み

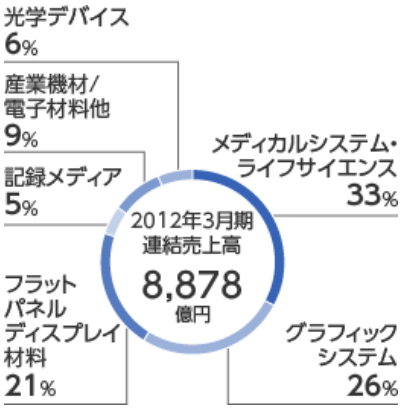
「Xシリーズ」をはじめとした高級機種の販売を継続して強化し、売上を拡大させます。「FUJIFILM X-Pro1」を含め、引き続き高級機種のラインアップ拡充に努めることで、ブランドイメージの向上を図ります。
あわせて、新興国を中心に積極的に現地法人を設立することで販売体制を強化し、売上を拡大していきます。

©富士フイルムホールディングス株式会社

インフォメーション ソリューション

事業概要

売上高構成比



メディカルシステム・ライフサイエンス

「予防」「診断」「治療」をトータルに支援

1936年のX線フィルム発売に始まり、X線画像診断、内視鏡、超音波診断など、医療現場を支える機器やITシステムを提供し、「診断」分野の発展に貢献しています。また、機能性化粧品・サプリメントの「予防」分野や、医薬品による「治療」分野へと事業領域を拡大しています。

- デジタルX線画像診断システム「FCR」「DR」
- デジタルマンモグラフィシステム
- 医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」
- ドライフィルム・ドライイメージャー
- X線フィルム
- 電子内視鏡
- 低分子医薬品
- 放射性医薬品
- 機能性化粧品
- サプリメント

機能性化粧品「アスタリフト」

「FCR PRIMA T」

経鼻内視鏡

「SYNAPSE」

記録メディア

金融機関などで必要な大容量記録媒体を提供

金融機関や研究機関などのデータセンターで使用される大容量で信頼性の高いデータバックアップ用カートリッジや業務用ビデオなどを提供しています。

- LTOテープ
- IBM「3592」用テープ
- 業務用ビデオ

「LTO Ultrium 5 データカートリッジ」

光学デバイス

さまざまな用途に使用されるレンズを提供

高画質化が進むなか、高い光学系技術と安定した品質でカメラ付携帯電話用レンズなどさまざまなレンズを提供しています。高品質が求められるテレビカメラ用レンズは、世界シェアの約半分を占めています。

- カメラ付携帯電話用レンズユニット
- テレビカメラ用レンズ・シネレンズ
- セキュリティ用レンズ

テレビカメラ用レンズ「DIGI POWER 101」

©富士フイルムホールディングス株式会社

グラフィックシステム

印刷用材料や機器を全世界の印刷会社や新聞社に提供

製版フィルム・プルーフ材料・刷版用のPSプレート・CTPプレートなどのほか、印刷薬品などを提供しています。また、成長分野であるオンデマンド印刷、インクジェットビジネスの分野でもさまざまな製品を展開しています。

- 印刷機器・材料
  - CTP（Computer-to-Plate）プレート
  - CTP用プレートセッター
- 産業用インクジェットプリンター・インク
- 産業用インクジェットプリンター用ヘッド

ワイドフォーマットUVインクジェットシステム

産業機材

成長分野でさまざまな製品を提供

半導体プロセス材料や「プレスケール」などさまざまな産業用機材を提供しています。また長年培った技術を活かした新素材の開発も進めています。

- 半導体プロセス材料
  - フォトレジスト製品
- 民生用インクジェットプリンター用インク

フラットパネルディスプレイ材料

液晶ディスプレイに欠かせないフィルムを提供

液晶テレビ、ノートPC、モニターなど液晶ディスプレイ用偏光板に使用されているフィルムを製造、販売しています。そのうち、「フジタック」の世界シェアは約70%強、「WVフィルム」の世界シェアは100%を獲得しています。

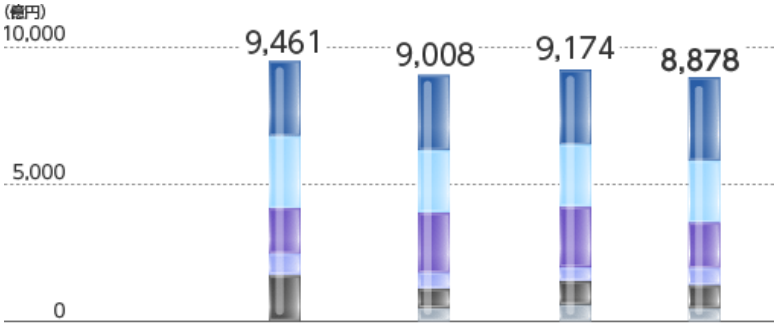
- 偏光板保護フィルム「フジタック」
- 視野角拡大フィルム「WVフィルム」
- カラーフィルター製造用フィルム「トランサー」

「フジタック」

©富士フイルムホールディングス株式会社

2012年3月期の業績

売上高・事業別売上高構成比



	'09	'10	'11	'12
メディカルシステム・ライフサイエンス	29% (-6%)	29% (-2%)	29% (+1%)	33% (+9%)
グラフィックシステム	28% (-14%)	25% (-15%)	25% (+1%)	26% (-3%)
フラットパネルディスプレイ材料	18% (-21%)	24% (+30%)	24% (+1%)	21% (-17%)
記録メディア	7% (-26%)	6% (-27%)	5% (-11%)	5% (+9%)
産業機材/電子材料 他	17% (-17%)	9% (-8%)	10% (+14%)	9% (-3%)
光学デバイス		7% (-28%)	7% (+6%)	6% (-20%)

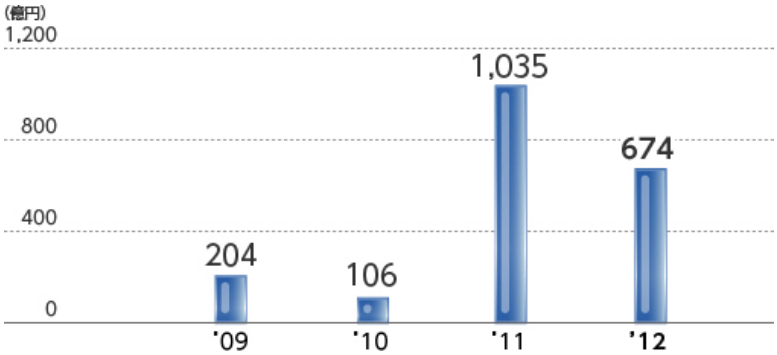
※（　）内は対前期増減率
※ '09年3月期の光学デバイスは、産業機材／電子材料他に含まれます。
※ 3月31日終了の事業年度

'12対'11増減要因

＋ 医薬品や化粧品の販売が好調

－
- 為替円高影響　−231億円
- 日本や中国の補助金制度により、液晶テレビの需要が旺盛だった'11年3月期に比べて、フラットパネルディスプレイ材料の販売が減少

営業利益



※ コーポレート経費の組み替えにより、セグメント別営業利益は2010年3月期に遡り、修正して表示しています。
※ 3月31日終了の事業年度

'12対'11増減要因

＋ コストダウン効果

－
- 為替円高と原材料高
- フラットパネル材料の売上減少

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業といった成長事業の売上が拡大したものの、フラットパネルディスプレイ材料事業などの売上減少に加え、為替の円高影響（231億円）や、震災による国内需要減の影響もあり、前期比3.2%減（為替影響額を除いた前期比0.7%減）の8,878億円となりました。
売上の減少に加えて、為替の円高や原材料価格の高騰などによる影響もあり、営業利益は前期比34.8%減の674億円となりました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

メディカルシステム・ライフサイエンス

2012年3月期の状況

メディカルシステム事業は、内視鏡やネットワークシステムの販売好調により、売上が増加しました。
モダリティ分野では、2011年9月に発売した低価格で小型のFCR「FCR PRIMA T」の販売が好調に推移しました。加えて、11月には、世界で初めてDRパネル自体がX線照射を自動的に検知し、X線発生装置との接続が不要な「FUJIFILM DR CALNEO flex」を発売しました。また、携帯型超音波診断装置メーカーである米国のSonoSite,Inc.を株式公開買い付けにより買収し、2012年3月に完全子会社化しました。

内視鏡分野では、経鼻内視鏡や内視鏡情報管理システムの販売が好調に推移しました。2011年10月には新開発の画像センサーとレンズで高画質化を実現した経鼻内視鏡「EG-580NW」を発売しました。
ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が増加しました。主要製品である医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の導入施設数は国内で約1,700となり、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌製剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調で、売上が大幅に増加しました。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内の製造販売承認を申請中です。また、2011年3月に米国Merck & Co., Inc.から買収したバイオ医薬品受託製造2社の売上も好調に推移しています。さらに、2012年3月には協和発酵キリン株式会社との折半出資により、バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売を行うことを目的として協和キリン富士フイルムバイオロジクス株式会社を設立しました。

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」の新商品として、2011年9月にベースメイクシリーズを発売したほか、サプリメントの販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上が増加しました。

今後の取り組み

メディカルシステム事業では、医用画像情報ネットワークや機器の販売を強化していきます。医師からの信頼の厚い画像処理技術をベースに、被曝量をより低減したFCRやDR、経鼻内視鏡などの苦痛の少ない検査機器といった独自性のある新製品、また医師の画像診断支援などの付加価値の高いサービスを提供し、売上拡大を目指します。

医薬品事業では、引き続き販売が好調な「ゾシン」などの販売拡大や、国内での製造販売承認を取得した抗リウマチ薬「コルベット錠」の発売などを通じて売上を拡大します。

「FUJIFILM DR CALNEO flex」

「アスタリフト」スキンケアシリーズ

「アスタリフト」ベースメイクシリーズ

「メタバリアNEO」

「グルコサミン&コラーゲン」

©富士フイルムホールディングス株式会社

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」シリーズのラインアップ充実と販売地域の拡大により、売上を拡大していきます。現在、海外市場では中国や東南アジアを中心に展開していますが、2012年3月にはフランスで販売を開始しており、ヨーロッパ市場でも販売地域を拡大していきます。

富山化学工業の新薬開発状況

国内開発

（2012年6月現在）

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
製造販売承認取得	T-614	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤（DMARD）。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2011年8月31日申請。	一般名：イグラチモド エーザイと共同開発 ＜海外＞ 欧州など一部地域はフェレール社（スペイン）へ導出 韓国は東亜製薬へ導出
申請中	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	抗インフルエンザウイルス剤。ウイルスのRNAポリメラーゼに作用し、ウイルスの複製を阻害する。鳥インフルエンザA（H5N1）型に有用性が期待できる。 2011年3月30日申請。	一般名：ファビピラビル
Phase II	T-5224	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子AP-1を阻害することで、炎症や関節破壊を抑えることができることから、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。 2008年2月Phase II 開始。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
Phase I	T-3811	注射剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	経口剤「ジェニナック錠」を注射剤として開発。既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示す。	一般名：ガレノキサシン

©富士フイルムホールディングス株式会社

海外開発

（2012年4月現在）

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
再申請準備中	T-3811	経口剤 注射剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、PRSP、MRSAなどの耐性菌にも有効である。 優れた体内動態で、1日1回の投与。 合成抗菌剤だけでなく、セフェム、ペニシリン、マクロライドなど幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。	一般名：garenoxacin ＜導出先＞ シェリング・プラウ社［現・メルク社］へ導出 欧州など一部地域はフェレール社（スペイン）へ導出［経口剤］ 韓国は東亜製薬へ導出
Phase Ⅱ	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型認知症治療剤	強い神経細胞死抑制作用を持つ。また、神経突起伸展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。 米国：2008年4月Phase Ⅱ 開始。	
Phase Ⅱ	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	【国内開発覧参照】 米国：2010年2月Phase Ⅱ 開始。	一般名：favipiravir
Phase Ⅰ	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、既存薬に対する耐性菌にも有効。 米国：2009年10月Phase Ⅰ 開始。	
Phase Ⅰ	T-5224	経口剤	抗リウマチ剤	【国内開発覧参照】	

※ 海外については富士フイルムグループとして開発

©富士フイルムホールディングス株式会社

グラフィックシステム

2012年3月期の状況

為替の円高や、震災による国内需要減の影響により、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、2011年12月にオフセット印刷を凌駕する高画質を実現した次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」を発売しました。また、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、販売を強化しました。

「Jet Press 720」

今後の取り組み

「Jet Press 720」のワールドワイドでの拡販や、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップ充実などにより、成長分野であるデジタルプリンティング分野での販売を継続的に強化します。また、環境負荷低減の意識の高まりを受け、環境に配慮した無処理版材や現像液などの廃液を削減するCTPシステム「ECONEX SYSTEM」などの環境配慮設計商品を拡販し、さらなるシェア獲得を目指します。

フラットパネルディスプレイ材料

2012年3月期の状況

日本のエコポイント制度などにより液晶テレビの需要が非常に旺盛だった2011年3月期と比較して、液晶テレビの需要が減少し、「フジタック」や「WVフィルム」などの売上も減少しました。
その一方で、需要が拡大している大型液晶テレビ向け「VA用フィルム」の生産能力増強のため、2011年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。

「フジタック」

今後の取り組み

WVフィルムなどの得意分野での売上確保に加えて、「フジタック」「IPS用フィルム」「VA用フィルム」などの薄膜化・超広幅化による製品ラインアップ拡充を武器に、お客様をトータルサポートすることでシェア拡大を図ります。超広幅フィルムの生産ライン増強は今後も継続し、2013年3月期末までに、さらに2ラインを稼働させる予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

©富士フイルムホールディングス株式会社

産業機材他

2012年3月期の状況

記録メディア事業では、主力となるデータストレージメディア分野において、バリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用磁気テープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「LTO Ultrium 5 データカートリッジ」

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。

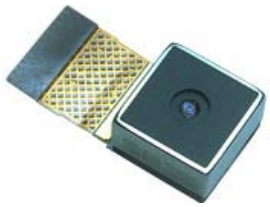
電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液/クリーナー、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業では、テレビカメラ用レンズなどの販売が好調に推移したものの、携帯電話用カメラレンズの販売が減少したことなどにより、売上が減少しました。

今後の取り組み

記録メディア事業では、情報化技術の進展に伴い、画像・インターネット上のデータなどの非構造化データが爆発的に増加しており、安価・安全に長期間アーカイブするニーズが高まってきています。磁気テープは、長期保存に適し、トータルコストも他の記録媒体と比べ圧倒的に安いことから、一層の活用が期待されています。バリウムフェライト磁性体を使用した磁気テープの拡販とともに、更なる大容量化に向けた開発を推進し磁気テープ需要の拡大を図っていきます。

産業機材事業では、当社が強みとする技術力を活かし、透明導電性フィルム「エクスクリア」や太陽電池用高耐候PETフィルムを市場投入するなど、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指します。


スマートフォン用薄型カメラモジュール

電子材料事業では、先端ArF(液浸/ネガトーンイメージング)レジストやCMPスラリー、イメージセンサー周辺材料、先端エッチング液/クリーナーなど、成長性が高い半導体材料の生産・拡販に集中します。

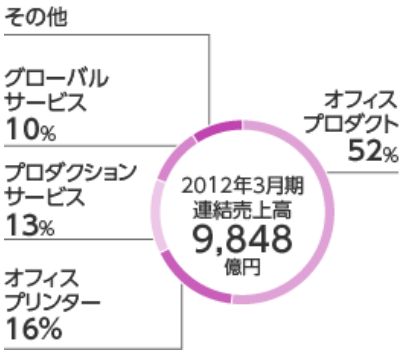
光学デバイス事業では、携帯電話用レンズ分野の主力を、従来のレンズユニットから、レンズユニットにイメージセンサーや基板などもセットした、より付加価値の高いスマートフォン用薄型カメラモジュールにシフトさせていくことで、売上拡大を図ります。

©富士フイルムホールディングス株式会社

ドキュメント ソリューション

事業概要

売上高構成比



オフィスプロダクト

オフィス向けの デジタル複合機などを提供

オフィス向けのカラー / モノクロデジタル複合機を製造、販売しています。また、文書管理や基幹業務における多彩なソリューションを展開しています。

- オフィス用カラー / モノクロデジタル複合機
- ドキュメント・ハンドリング・ソフトウエア
  「DocuWorks」

「ApeosPort-IV C5575」

「DocuWorks 7.2」

プロダクションサービス

デジタル印刷市場向けの システムや基幹業務出力向け 連続紙プリンターなどを提供

高速・高画質のデジタル印刷システム商品で、デジタル・プリント市場をリードしています。

- オンデマンド・パブリッシング・システム
- コンピューター・プリンティング・システム

「700 Digital Color Press」

オフィスプリンター

小型・高性能・高画質を追求

カラーを中心とするオフィスプリンターを、アジア・オセアニア地域や、OEM供給している欧米市場で販売を拡大しています。

- カラー / モノクロオフィスプリンター

「DocuPrint C3350」

「DocuPrint P300 d」

グローバルサービス

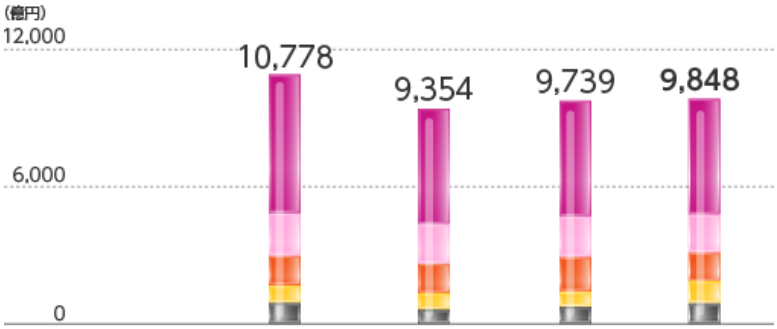
企業のドキュメントや 業務プロセスの改善を通して 経営課題の解決を支援

ドキュメント関連業務のアウトソーシングを中心としたサービスを通じて、グローバルに事業展開する企業の生産性向上・出力コスト削減・環境負荷低減・セキュリティ向上などを支援しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

2012年3月期の業績

売上高・事業別売上高構成比



	'09	'10	'11	'12
オフィスプロダクト	55% (-10%)	53% (-15%)	52% (+2%)	52% (0%)
オフィスプリンター	17% (-10%)	17% (-14%)	17% (+4%)	16% (-4%)
プロダクションサービス	13% (-9%)	13% (-10%)	13% (+7%)	13% (0%)
グローバルサービス	9% (0%)	9% (-8%)	9% (+11%)	10% (+13%)

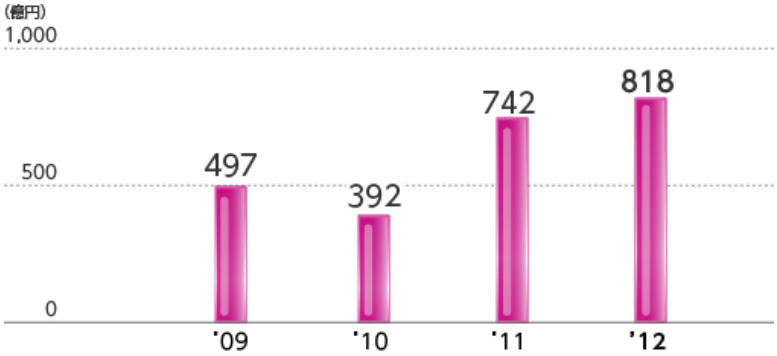
※（　）内は対前期増減率
※ 3月31日終了の事業年度

'12対'11増減要因

＋ アジア・オセアニア地域での成長の持続

－
- 為替円高影響　−145億円
- 震災やタイ洪水影響

営業利益



※ コーポレート経費の組み替えにより、セグメント別営業利益は2010年3月期に遡り、修正して表示しています。
※ 3月31日終了の事業年度

'12対'11増減要因

＋
- 売上の増加
- コストダウン効果

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響（145億円）に加え、欧州の景気悪化やタイの洪水などのマイナス要因があったものの、東日本大震災による影響を第2四半期には挽回できたことや、アジア・オセアニア地域で売上が好調に推移したことなどにより、前期比1.1%増（為替影響額を除いた前期比2.6%増）の9,848億円となりました。

東日本大震災・タイ洪水への対応費用を計上したものの、原価や経費の改善によって、営業利益は前期比10.2%増の818億円となりました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

オフィスプロダクト

2012年3月期の状況

国内ではフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV /DocuCentre-IV」シリーズの販売が好調に推移し、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。コピー枚数は震災後の景況感悪化などにより一時的に減少しましたが、通期では増加しました。
アジア・オセアニア地域での販売台数、および米国ゼロックス社向け輸出の出荷台数も、カラー機・モノクロ機ともに増加しました。

「DocuCentre-IV C5575」

今後の取り組み

省エネ性能に優れた商品など、競争力のあるラインアップで市場をリードしていきます。一方、情報セキュリティの強化や、ドキュメントの管理・出力を中心とした業務フローの改善・効率化など、企業の経営課題に対するソリューションを充実させるとともに、クラウド・モバイル機能を駆使する商品・サービスの販売を強化することで、売上の拡大を図ります。
加えて、さらなる市場成長が見込まれるアジア・オセアニア地域における販売を拡大していきます。

オフィスプリンター

2012年3月期の状況

国内では、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出もカラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。
一方、アジア・オセアニア地域では、カラー機の販売台数は増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少しました。

「DocuPrint CP200 w」

今後の取り組み

中小規模事業所向けの低価格でコンパクトな複合機やプリンターの販売を強化し、ローエンドビジネスを拡大。コストパフォーマンスに優れた競争力のある商品を投入することにより、高い市場成長が見込まれるアジア・オセアニア地域や、米国ゼロックス社向け輸出の拡大を図ります。また、特に中国では、直販体制に加えて、販売店網の拡大による量販ビジネスの加速にも取り組んでいきます。

「DocuPrint CP105 b」

©富士フイルムホールディングス株式会社

プロダクションサービス

2012年3月期の状況

国内では、デジタル印刷市場向けDTP用カラー複合機「DocuColor 1450 GA」や、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。
アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。
一方、米国ゼロックス社向け輸出については、欧州の景気悪化などの影響を受け、出荷台数が減少しました。

今後の取り組み

デジタルプリンティング市場の高成長を背景に成長領域として事業を加速すべく、国内およびアジア・オセアニア地域において、2011年8月に発売を開始した高速フルカラーインクジェットプリンター「2800 Inkjet Color Continuous Feed Printing System」をはじめとして、ラインアップの拡充に注力。ライトプロダクション領域からハイエンド領域まで、競争力のある商品をフルラインアップできる強みを活かし、売上拡大を図ります。あわせて、マーケティング手法なども含めたコンサルティングサービスの充実にも取り組みます。

「DocuColor 1450 GA」

「Color 1000 Press」

グローバルサービス

2012年3月期の状況

国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。2011年7月から、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境をも含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本およびアジア・オセアニア地域で開始し、さらなるサービスの拡充を図っています。

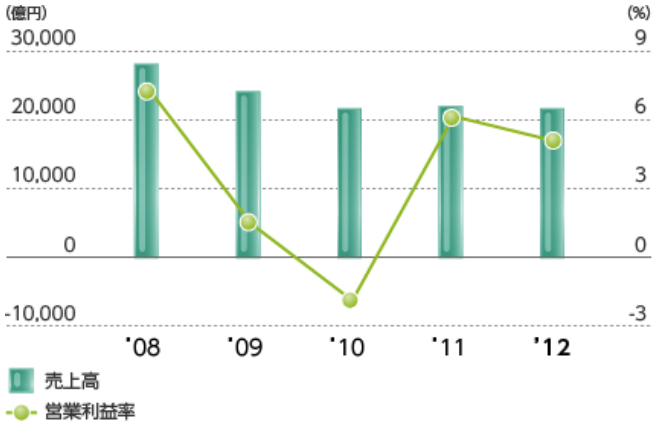
今後の取り組み

引き続き成長領域として事業拡大に注力。国内およびアジア・オセアニア地域ともに、「エンタープライズ・プリント・サービス」をはじめ、ドキュメントに関わるコスト・プロセスの最適化、及び業務プロセス全体の最適化などを支援する多様なアウトソーシング・サービスの提供を強化していきます。
また、米国ゼロックス社との協業により、グローバル企業に加え各国の主要企業や、行政／教育機関へのサービス提供を強化するとともに、大企業のみならず中堅企業にもサービス対象を拡大していきます。

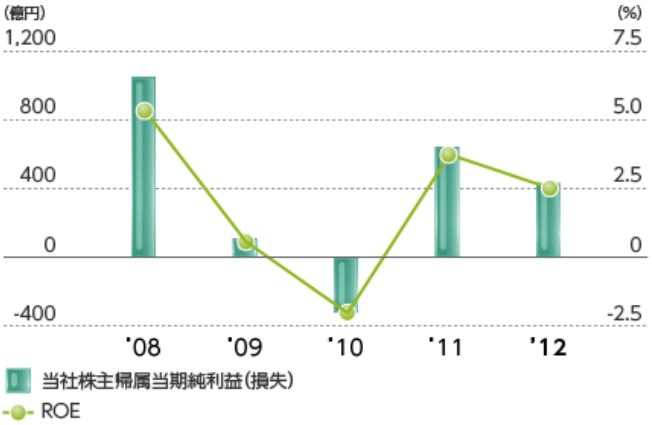
©富士フイルムホールディングス株式会社

連結財務ハイライト

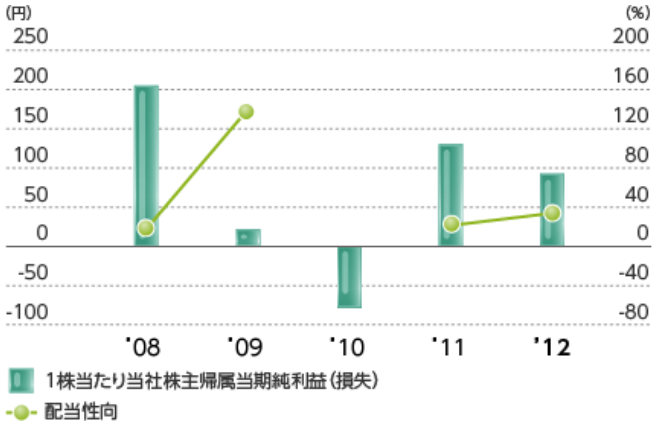
売上高 / 営業利益率



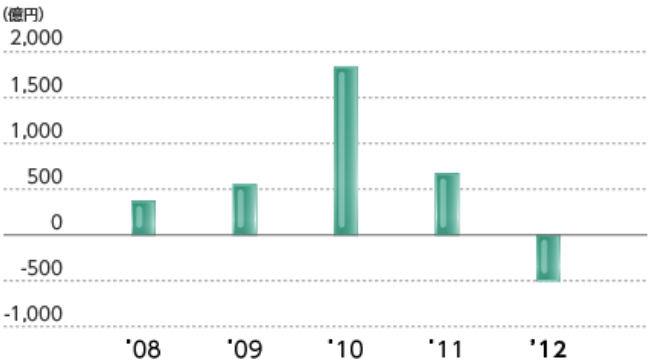
当社株主帰属当期純利益(損失)/ ROE



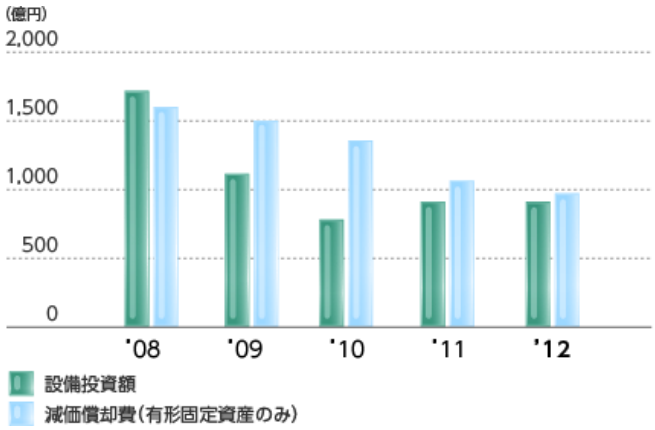
1株当たり当社株主帰属当期純利益(損失)/ 配当性向(連結ベース)



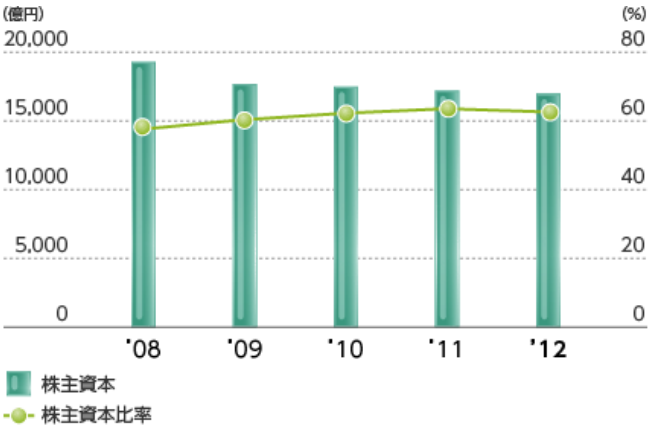
フリー・キャッシュ・フロー



設備投資額 / 減価償却費(有形固定資産のみ)



株主資本 / 株主資本比率



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

営業概況

2012 年3 月期の連結売上高は、前期比1.0%減の2 兆1,953 億円（為替影響額を除いた前期比1.3%増）となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し、拡販施策を強化したものの、為替の円高影響（515 億円）や震災による国内需要減、タイの洪水の影響などにより、前期比で218 億円の減少となりました。

なお、当期の円為替レートは、対米ドルで79 円、対ユーロで109 円となりました。

国内･海外別連結売上高

国内売上高は、前期比2.1%減の1兆127億円、海外売上高は、前期比微増の1兆1,826億円になりました。

3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2012	2011	2010	2009	2008
国内	￥1,012,685 46.2%	￥1,034,806 46.7%	￥1,059,395 48.6%	￥1,134,192 46.6%	￥1,259,506 44.2%
海外	￥1,182,608 53.8%	1,182,278 53.3%	1,122,298 51.4%	1,300,152 53.4%	1,587,322 55.8%
米州	367,652 16.7%	368,213 16.6%	354,142 16.2%	447,677 18.4%	557,203 19.6%
欧州	262,694 12.0%	260,543 11.7%	268,531 12.3%	350,548 14.4%	449,241 15.8%
アジア及びその他	552,262 25.1%	553,522 25.0%	499,625 22.9%	501,927 20.6%	580,878 20.4%
合計	￥2,195,293 100.0%	￥2,217,084 100.0%	￥2,181,693 100.0%	￥2,434,344 100.0%	￥2,846,828 100.0%

営業費用及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比1.9%増の5,814億円となり、SG&A比率は前期比0.8ポイント増加して26.5%となりました。また、研究開発費は、前期比4.9%増の1,734億円となりました。

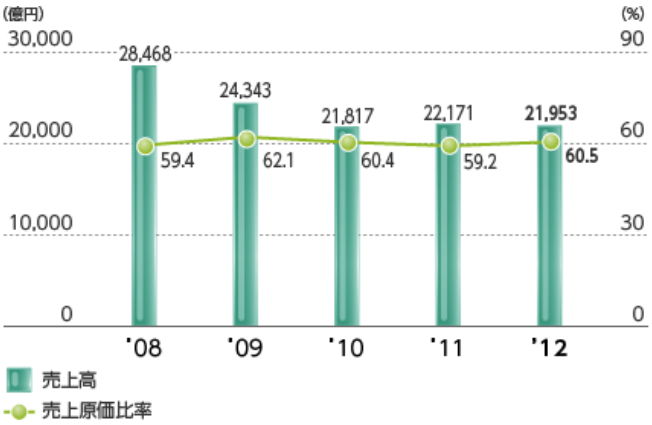
これらに加えて、為替の円高影響（99億円）や原材料価格高騰の影響（200億円）などを受け、営業利益は前期比17.2%減の1,129億円となりました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

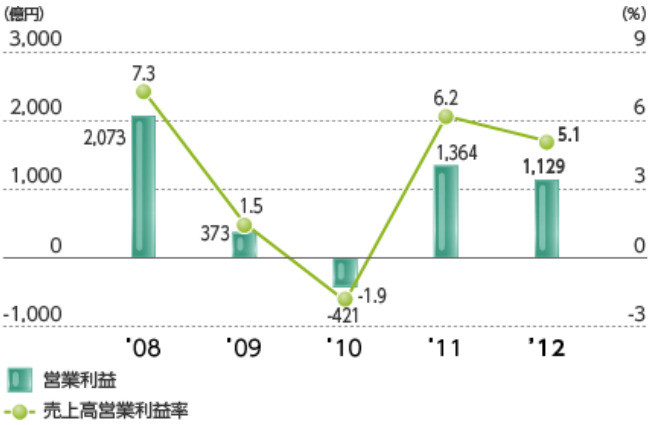
税金等調整前当期純利益及び当社株主帰属当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高の減少に加え、為替の円高影響や194 億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前期比23.8%減の892億円となりました。また、当社株主帰属当期純利益は、前期比31.5%減の438億円となりました。

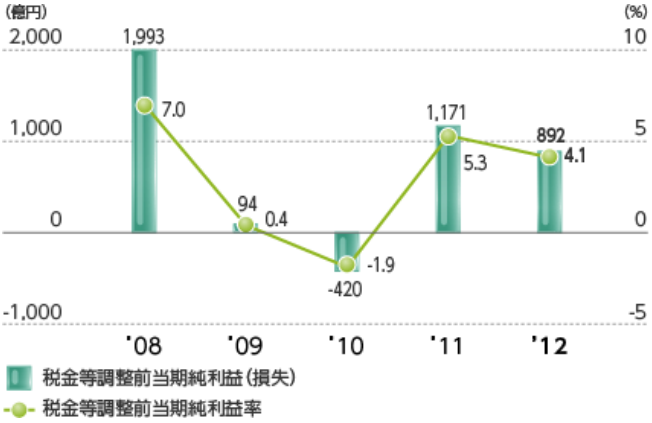
売上高 / 売上原価比率



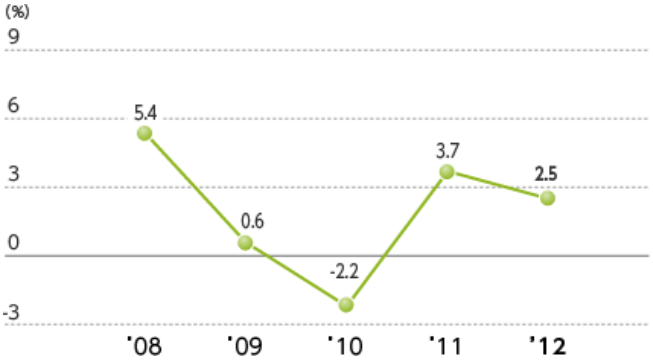
営業利益 / 売上高営業利益率



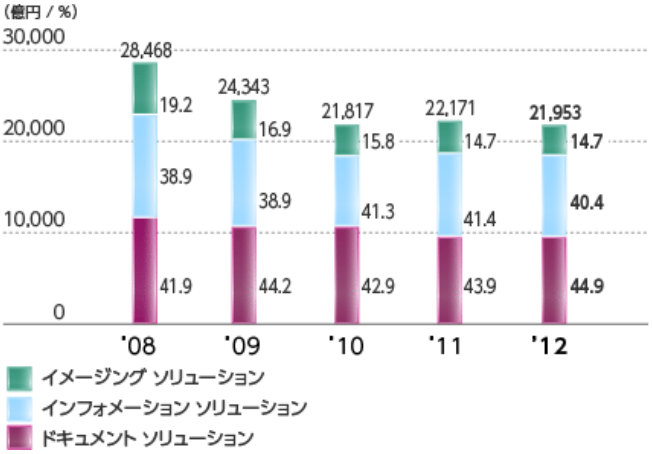
税金等調整前当期純利益(損失) / 税金等調整前当期純利益率



株主資本利益率(ROE)



売上高 / 事業セグメント別売上高構成比率



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

事業セグメント別の収益状況

3月31日終了の事業年度

単位：百万円

		2012	2011	2010
イメージング ソリューション部門				
売上高	外部顧客に対するもの	¥322,706	325,804	¥345,489
	セグメント間取引	750	799	465
合計		323,456	326,603	345,954
営業損失		(3,981)	(12,693)	(63,306)
営業利益率		(1.2)%	(3.9)%	(18.3)%
インフォメーション ソリューション部門				
売上高	外部顧客に対するもの	¥887,758	¥917,391	¥900,844
	セグメント間取引	1,884	1,950	1,605
合計		889,642	919,341	902,449
営業利益		67,446	103,512	10,623
営業利益率		7.6%	11.3%	1.2%
ドキュメント ソリューション部門				
売上高	外部顧客に対するもの	¥984,829	¥973,889	935,360
	セグメント間取引	10,244	8,115	7,187
合計		995,073	982,004	942,547
営業利益		81,814	74,213	39,166
営業利益率		8.2%	7.6%	4.2%

イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高影響（139億円）や、震災による国内需要減、タイの洪水などの影響により、前期比1.0%減の3,227億円(為替影響額を除いた前期比3.3%増）となりました。

フォトイメージング事業では、「フォトブック」などの付加価値プリントの拡販によりカラーペーパーの販売は好調に推移し、シェアも拡大しましたが、為替の円高や震災による国内需要減の影響を受けて、売上が減少しました。

電子映像事業では、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルを中心として新商品の販売が好調で、販売数量の増加に加え、平均販売単価も上昇したことにより、売上が増加しました。2011年3月に発売したデジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力

©富士フイルムホールディングス株式会社

を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」を皮切りに、10月に「FUJIFILM X10」、12月に「FUJIFILM X-S1」と、プレミアムカメラ「Xシリーズ」を順次発売し販売が好調に推移しました。2012年2月には、最高峰の画質と質感でミラーレス一眼の概念を変える、レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」及び交換レンズ「フジノンXFレンズ」3種を発売し、好評を博しています。

当部門の営業損失は、為替の円高や、原材料価格高騰などの影響により、40億円となりました。

インフォメーション ソリューション部門

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高影響（231億円）や震災による国内需要減の影響、及びフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上減少により、前期比3.2%減の8,878億円（為替影響額を除いた前期比0.7%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡やネットワークシステムの販売好調により、売上が増加しました。2011年9月に発売した低価格・小型FCR「FCR PRIMA T」の販売が好調に推移したほか、11月には、世界で初めてDRパネル自体でX線照射を検知し、X線発生装置との接続が不要な「FUJIFILM DR CALNEO flex」を発売しました。また、携帯型超音波診断装置メーカーである米国SonoSite,Inc.を株式公開買付けにより買収し、2012年3月に完全子会社化しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,700の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌製剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調で、売上が大幅に増加しました。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内の製造販売承認を申請中です。また、米国Merck & Co., Inc.から2011年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の売上が好調に推移しています。さらに、2012年3月には、協和発酵キリン株式会社と折半出資により、バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売を行うことを目的として協和キリン富士フイルムバイオロジクス株式会社を設立しました。

ライフサイエンス事業では、2011年9月に機能性化粧品「アスタリフト」のベースメイクシリーズを発売、また、サプリメントの販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上が増加しました。2012年3月には「アスタリフト」シリーズの販売をフランスで開始するなど、中国や東南アジアに加えて、欧州でも販売地域を拡大しています。

グラフィックシステム事業では、為替の円高や、震災による国内での刷版材料の需要減などの影響により、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、2011年12月に、オフセット印刷を凌駕する高画質を実現した次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press720」を発売しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、日本のエコポイント制度などにより液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前期と比較して、「フジタック」や「WVフィルム」などの売上が減少しました。一方、大型液晶テレビ向け「VA用フィルム」の需要拡大に対応するため、2011年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業では、テレビカメラ用レンズなどの販売が好調に推移したものの、携帯電話用カメラレンズの販売が減少したことなどにより、全体の売上が減少しました。

記録メディア事業では、バリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用データバックアップテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

当部門の営業利益は、為替の円高や、原材料価格高騰、売上減少などの影響により、前期比34.8%減の674億円となりました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

ドキュメント ソリューション部門

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響（145億円）や欧州の景気悪化、タイの洪水の影響などがあったものの、震災影響を第2四半期で挽回し、アジア・オセアニア地域で売上が好調に推移したことなどにより、前期比1.1%増の9,848億円（為替影響額を除いた前期比2.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの販売が好調に推移し、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。震災後の景況感悪化などにより一時的に減少したコピー枚数も、通期では増加しました。アジア・オセアニア地域での販売台数、及び米国ゼロックス社向け輸出の出荷台数も、カラー機・モノクロ機ともに増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数は増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、デジタル印刷市場向けDTP用カラー複合機「DocuColor 1450 GA」やカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。一方、米国ゼロックス社向け輸出については、欧州の景気悪化などの影響を受け、出荷台数が減少しました。また、2011年8月には高速フルカラーインクジェットプリンター「2800 Inkjet Color Continuous Feed Printing System」を国内及びアジア・オセアニアで発売しました。

グローバルサービス事業では、国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。2011年7月から、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境をも含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本及びアジア・オセアニア地域で開始し、さらなるサービスの拡充を図っています。

当部門の営業利益は、東日本大震災・タイ洪水への対応費用を計上したものの、原価や経費の改善などにより、前期比10.2%増の818億円となりました。

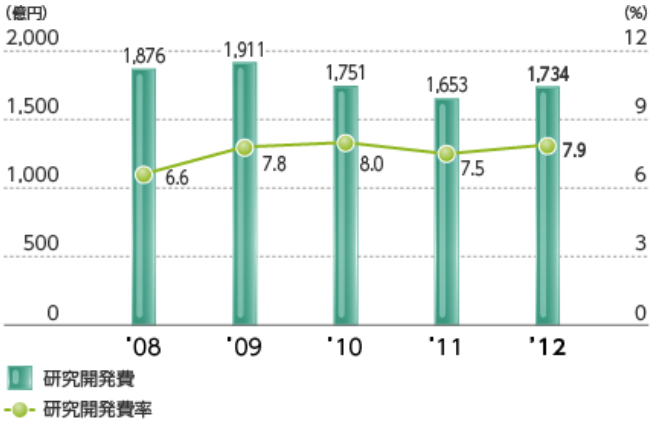
©富士フイルムホールディングス株式会社

研究開発費

研究開発費については、前期比4.9%増の1,734億円となりました。研究開発費の売上高に対する比率は、0.4ポイント増加して7.9%となりました。

事業セグメント別では、イメージング ソリューション部門が前期比5.1%減の72億円、インフォメーション ソリューション部門が前期比10.3%増の769億円、ドキュメント ソリューション部門が前期比2.0%減の641億円となりました。

研究開発費 / 研究開発費率



※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

財政状態

資産、負債及び純資産

総資産は、受取債権や営業権が増加したことなどにより、前期末比1.1%増の2兆7,397億円となりました。負債は、短期借入金及びその他の固定負債などが増加したことにより、前期末比2.9%増の8,832億円となりました。株主資本は、前期末比で7億円減の1兆7,218億円と前期末並みとなりました。

この結果、流動比率は、前期末に比べ32.6ポイント減の190.9%、負債比率は1.5ポイント増の51.3%、株主資本比率は0.8ポイント減の62.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しています。

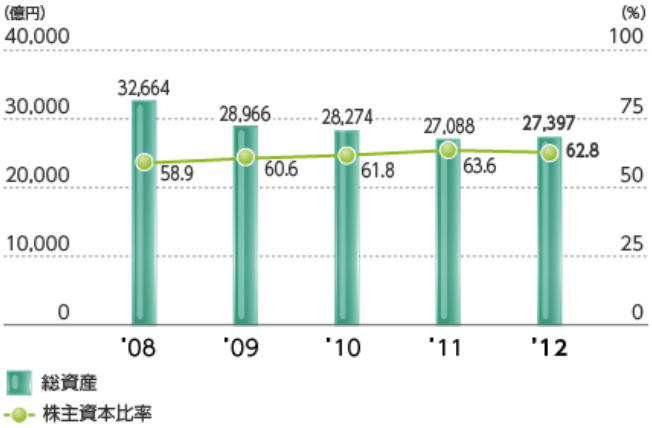
設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、前期比1.1%増の909億円となりました。主な内容は、フラットパネルディスプレイ材料事業での生産能力増強などです。

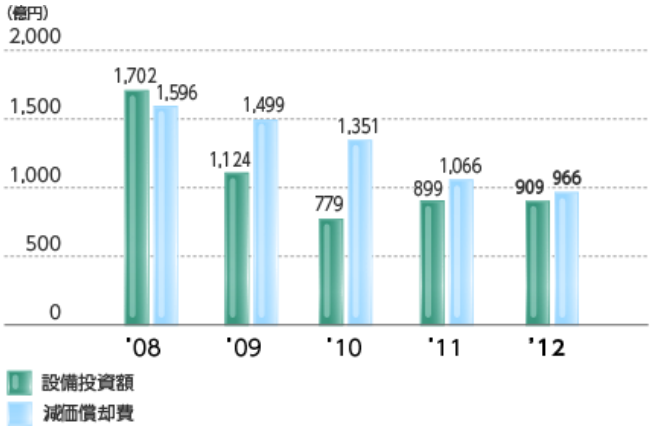
事業セグメント別では、イメージング ソリューション部門が前期比13.3%増の92億円、インフォメーション ソリューション部門が前期比3.2%減の598億円、ドキュメント ソリューション部門が前期比1.2%減の193億円となりました。

有形固定資産の減価償却額（レンタル機器分除く）は、前期比100億円減少して966億円となりました。

総資産 / 株主資本比率



設備投資額 / 減価償却費



（無形固定資産及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器を除く）

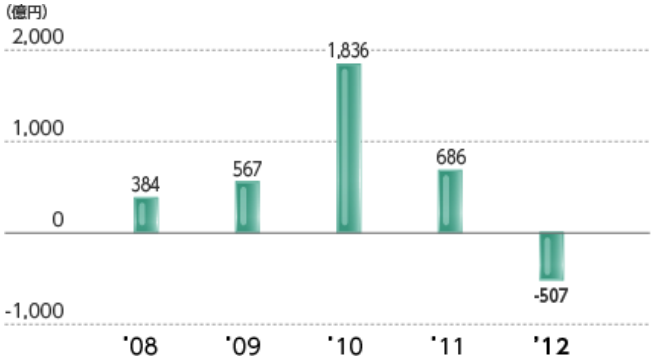
※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,351 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入、及び事業買収に伴う支出などにより、1,859 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,193 億円減の507 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、244 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ780 億円減の、2,351 億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



（フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）

※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

利益配分に関する方針

配当については、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定します。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討していきます。株主還元方針について、これまでは、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向25%以上を目標としていましたが、今後は配当を重視し、配当性向25%以上を目標としていきます。

当期の配当金は、年間で1株当たり前期比5円増配の35円としました。これにより配当性向は25%を大幅に上回る38.5%となりました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当連結会計年度において約54%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の変動の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

市場競合状況

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との競争激化による製品販売単価の下落、製品のライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加する、営業権ほか無形固定資産の評価見直しを行う等、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付された製品・サービスの研究開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいりますが、その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来、特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。

当社グループが関連する幅広い事業分野においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、また、かかる技術は著しい勢いで変化しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許やノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連、薬事関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、あるいは規制内容の改廃に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

©富士フイルムホールディングス株式会社

生産活動

当社グループの生産活動において、自然災害または人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、その他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられたり、重大な設備故障が発生する可能性があります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来にわたり製品に欠陥が発生する可能性がないとはいえず、万一、リコール等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

情報システム

当社グループは、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っておりますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。これらにより、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

大規模災害

当社グループは、世界各地で生産・販売等の事業活動を行っております。このため、地震、台風、洪水といった大規模な自然災害に見舞われた場合や、火災、テロ、戦争、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延といった要因により、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

構造改革

当社グループは、今後も、経営効率の向上に向けて、コスト削減や資産圧縮を図る等の諸施策を講じていく方針です。この進展状況によって組織や事業・業務の見直しにより一時経費が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

©富士フイルムホールディングス株式会社

10年間の連結業績推移

	3月31日終了の事業年度				
	単位:百万円				
	2012	2011	2010	2009	2008
売上高:					
国内	**¥1,012,685**	¥1,034,806	¥1,059,395	¥1,134,192	¥1,259,506
海外	**1,182,608**	1,182,278	1,122,298	1,300,152	1,587,322
合計	**2,195,293**	2,217,084	2,181,693	2,434,344	2,846,828
売上原価	**1,327,567**	1,313,103	1,316,835	1,511,242	1,692,758
営業費用:					
販売費及び一般管理費	**581,405**	570,608	588,109	694,740	759,139
研究開発費	**173,373**	165,302	175,120	191,076	187,589
厚生年金基金代行返上差額金	**—**	—	—	—	—
構造改革費用前営業利益	**—**	168,071	101,629	—	—
構造改革費用	**—**	31,715	143,741	—	—
営業利益(損失)(注1)	**112,948**	136,356	(42,112)	37,286	207,342
受取利息及び配当金	**5,042**	5,148	6,138	10,012	13,462
支払利息	**(3,420)**	(4,071)	(4,577)	(7,037)	(7,380)
税金等調整前当期純利益(損失)	**89,187**	117,105	(41,999)	9,442	199,342
当社株主帰属当期純利益(損失)(注2)	**43,758**	63,852	(38,441)	10,524	104,431
設備投資額(注3)	**¥ 90,946**	¥ 89,932	¥ 77,913	¥ 112,402	¥ 170,179
減価償却費(有形固定資産のみ)(注3)	**96,555**	106,622	135,103	149,912	159,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	**135,133**	199,354	314,826	209,506	298,110
期中平均株式数(単位:千株)	**481,699**	486,297	488,608	498,837	508,354
総資産	**¥2,739,665**	¥2,708,841	¥2,827,428	¥2,896,637	¥3,266,384
社債及び長期借入金	**20,334**	119,314	140,269	253,987	256,213
株主資本	**1,721,769**	1,722,526	1,746,107	1,756,313	1,922,353
従業員数	**81,691**	78,862	74,216	76,252	78,321
1株当たり金額(単位:円/米ドル):					
当社株主帰属当期純利益(損失)(注4)	**¥ 90.84**	¥ 131.30	¥ (78.67)	¥ 21.10	¥ 205.43
配当金(注5)	**35.00**	30.00	25.00	30.00	35.00
株主資本(注6)	**3,574.32**	3,576.03	3,573.66	3,594.52	3,811.19
期末株価	**1,941**	2,576	3,220	2,125	3,530
株価純資産倍率(PBR)(単位:倍)(注7)	**0.54**	0.72	0.90	0.59	0.93
株価収益率(PER)(単位:倍)(注7)	**21.37**	19.62	—	100.71	17.18
株主資本利益率(ROE)(単位:%)	**2.5**	3.7	(2.2)	0.6	5.4
総資産利益率(ROA)(単位:%)	**1.6**	2.3	(1.3)	0.3	3.2

注記: 1. 2006年3月期、2007年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の営業利益は、構造改革費用を計上後の営業利益です。
2. 2010年3月期より、従来の当期純利益(損失)を当社株主帰属当期純利益(損失)に名称変更しています。
3. ドキュメント ソリューション部門のレンタル機器分を除いています。
4. 1株当たりの当社株主帰属当期純利益(損失)は、各年度の加重平均発行済株式数(自己株式を除く)に基づいて算出しています。
5. 1株当たりの配当金は、各年度内における1株当たりの配当金を表しています。
6. 1株当たりの株主資本は、各年度末現在の発行済株式数(自己株式を除く)に基づいて算出しています。
7. 株価純資産倍率(PBR)及び株価収益率(PER)は、各年度における期末株価に基づいて算出しています。
8. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替レートである1米ドル=82円で日本円から換算したものです。

© 富士フイルムホールディングス株式会社

3月31日終了の事業年度					
単位:百万円					単位:千米ドル(注8)
2007	2006	2005	2004	2003	**2012**
¥1,303,647	¥1,329,284	¥1,311,893	¥1,336,015	¥1,330,119	**$12,349,817**
1,478,879	1,338,211	1,215,481	1,230,710	1,181,802	**14,422,049**
2,782,526	2,667,495	2,527,374	2,566,725	2,511,921	**26,771,866**
1,638,337	1,593,804	1,510,681	1,503,843	1,474,551	**16,189,841**
760,042	735,058	767,363	704,659	765,987	**7,090,305**
177,004	182,154	168,017	173,323	159,119	**2,114,305**
—	—	(83,129)	—	(52,136)	**—**
207,143	156,479	—	—	—	**—**
94,081	86,043	—	—	—	**—**
113,062	70,436	164,442	184,900	164,400	**1,377,415**
11,376	8,133	6,080	4,246	3,909	**61,488**
(6,351)	(3,886)	(4,668)	(5,459)	(6,674)	**(41,707)**
103,264	79,615	162,346	164,948	120,513	**1,087,647**
34,446	37,016	84,500	82,317	48,579	**533,634**
¥ 165,159	¥ 179,808	¥ 157,420	¥ 160,740	¥ 127,319	**$1,109,098**
146,325	156,928	130,360	124,634	126,695	**1,177,500**
297,276	272,558	219,361	327,358	303,500	**1,647,963**
510,621	509,525	512,801	513,252	514,011	
¥3,319,102	¥3,027,491	¥2,983,457	¥3,023,509	¥2,958,317	**$33,410,549**
267,965	74,329	96,040	116,823	124,404	**247,976**
1,976,508	1,963,497	1,849,102	1,749,882	1,680,611	**20,997,183**
76,358	75,845	75,638	73,164	72,633	
¥ 67.46	¥ 72.65	¥ 164.78	¥ 160.38	¥ 94.51	**$ 1.11**
25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	**0.43**
3,867.04	3,848.32	3,630.67	3,409.80	3,274.17	**43.59**
4,820	3,930	3,920	3,310	3,640	**23.67**
1.25	1.02	1.08	0.97	1.11	
71.45	54.09	23.79	20.64	38.51	
1.7	1.9	4.7	4.8	2.9	
1.1	1.2	2.8	2.8	1.6	

© 富士フイルムホールディングス株式会社

連結貸借対照表

	3月31日現在		
	単位:百万円		単位:千米ドル(注)
	2012	2011	2012
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 235,104	¥ 313,070	$2,867,122
有価証券	12,364	23,188	150,780
受取債権:			
営業債権及びリース債権	541,988	490,554	6,609,610
関連会社等に対する債権	32,102	29,268	391,488
貸倒引当金	(17,607)	(17,645)	(214,719)
棚卸資産	377,952	342,165	4,609,171
繰延税金資産	92,493	89,496	1,127,963
前払費用及びその他の流動資産	47,595	40,747	580,427
流動資産合計	1,321,991	1,310,843	16,121,842
投資及び長期債権:			
関連会社等に対する投資及び貸付金	35,614	42,684	434,317
投資有価証券	118,954	139,352	1,450,659
長期リース債権及びその他の長期債権	128,493	117,305	1,566,988
貸倒引当金	(3,221)	(3,259)	(39,281)
投資及び長期債権合計	279,840	296,082	3,412,683
有形固定資産:			
土地	94,730	97,237	1,155,244
建物及び構築物	666,724	668,897	8,130,780
機械装置及びその他の有形固定資産	1,557,424	1,548,837	18,992,976
建設仮勘定	41,030	34,742	500,366
	2,359,908	2,349,713	28,779,366
減価償却累計額	(1,805,992)	(1,785,648)	(22,024,293)
有形固定資産合計	553,916	564,065	6,755,073
その他の資産:			
営業権	393,541	344,444	4,799,280
その他の無形固定資産	43,900	44,223	535,366
繰延税金資産	74,425	81,505	907,622
その他	72,052	67,679	878,683
その他の資産合計	583,918	537,851	7,120,951
資産合計	¥2,739,665	¥2,708,841	$33,410,549

注記: 表示されている米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替レートである1米ドル=82円で日本円から換算したものです。

© 富士フイルムホールディングス株式会社

	3月31日現在		
	単位:百万円		単位:千米ドル(注)
	2012	2011	2012
負債及び純資産の部			
流動負債:			
社債及び短期借入金	¥ 178,536	¥ 70,343	$ 2,177,268
支払債務:			
営業債務	228,383	228,224	2,785,159
設備関係債務	26,729	29,435	325,964
関連会社等に対する債務	3,292	3,714	40,146
未払法人税等	12,864	13,805	156,878
未払費用	178,618	179,315	2,178,268
その他の流動負債	63,945	61,622	779,817
流動負債合計	692,367	586,458	8,443,500
社債及び長期借入金	20,334	119,314	247,976
退職給付引当金	85,116	78,806	1,038,000
繰延税金負債	35,874	31,442	437,488
預り保証金及びその他の固定負債	49,490	41,950	603,536
負債合計	883,181	857,970	10,770,500
株主資本:			
資本金:			
普通株式:			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株	40,363	40,363	492,232
資本剰余金	74,780	73,956	911,951
利益剰余金	1,944,557	1,917,659	23,714,110
その他の包括利益(損失)累積額	(235,400)	(206,858)	(2,870,732)
自己株式(取得原価)			
2012年3月31日に終了した事業年度 32,920,287株			
2011年3月31日に終了した事業年度 32,939,343株	(102,531)	(102,594)	(1,250,378)
株主資本合計	1,721,769	1,722,526	20,997,183
非支配持分	134,715	128,345	1,642,866
純資産合計	1,856,484	1,850,871	22,640,049
負債・純資産合計	¥2,739,665	¥2,708,841	$33,410,549

© 富士フイルムホールディングス株式会社

連結損益計算書

	3月31日終了の事業年度			
	単位:百万円			単位:千米ドル(注)
	2012	2011	2010	2012
売上高:				
売上高	¥1,860,907	¥1,879,759	¥1,842,321	$22,693,988
レンタル収入	334,386	337,325	339,372	4,077,878
	2,195,293	2,217,084	2,181,693	26,771,866
売上原価:				
売上原価	1,176,697	1,162,923	1,169,857	14,349,963
レンタル原価	150,870	150,180	146,978	1,839,878
	1,327,567	1,313,103	1,316,835	16,189,841
売上総利益	867,726	903,981	864,858	10,582,025
営業費用:				
販売費及び一般管理費	581,405	570,608	588,109	7,090,305
研究開発費	173,373	165,302	175,120	2,114,305
	754,778	735,910	763,229	9,204,610
構造改革費用前営業利益	—	168,071	101,629	—
構造改革費用	—	31,715	143,741	—
営業利益(損失)	112,948	136,356	(42,112)	1,377,415
営業外収益及び(費用):				
受取利息及び配当金	5,042	5,148	6,138	61,488
支払利息	(3,420)	(4,071)	(4,577)	(41,707)
為替差損益・純額	(5,616)	(10,654)	(3,463)	(68,488)
投資有価証券評価損	(19,398)	(5,619)	(1,111)	(236,561)
その他損益・純額	(369)	(4,055)	3,126	(4,500)
	(23,761)	(19,251)	113	(289,768)
税金等調整前当期純利益(損失)	89,187	117,105	(41,999)	1,087,647
法人税等:				
法人税・住民税及び事業税	22,854	23,760	16,754	278,708
法人税等調整額	7,177	24,263	(21,800)	87,524
	30,031	48,023	(5,046)	366,232
持分法による投資損益	(2,171)	3,741	542	(26,476)
当期純利益(損失)	56,985	72,823	(36,411)	694,939
控除:非支配持分帰属損益	(13,227)	(8,971)	(2,030)	(161,305)
当社株主帰属当期純利益(損失)	¥ 43,758	¥ 63,852	¥ (38,441)	$ 533,634

		単位:円		単位:米ドル(注)
1株当たり金額:				
当社株主帰属当期純利益(損失)	¥90.84	¥131.30	¥(78.67)	$1.11
潜在株式調整後当社株主帰属当期純利益(損失)	87.23	120.73	(78.67)	1.06
配当金	35.00	30.00	25.00	0.43

注記: 表示されている米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替レートである1米ドル=82円で日本円から換算したものです。

© 富士フイルムホールディングス株式会社

連結資本勘定計算書

	単位：百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2009年3月31日現在残高	¥ 40,363	¥ 69,739	¥ 1,919,019	¥ (190,205)	¥ (82,603)	¥ 1,756,313	¥ 115,908	¥ 1,872,221
包括利益（損失）：								
当期純利益（損失）	—	—	(38,441)	—	—	(38,441)	2,030	(36,411)
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	17,631	—	17,631	164	17,795
為替換算調整額	—	—	—	(8,339)	—	(8,339)	1,734	(6,605)
年金負債調整額	—	—	—	30,509	—	30,509	5,031	35,540
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	116	—	116	39	155
包括利益						1,476	8,998	10,474
自己株式取得	—	—	—	—	(25)	(25)	—	(25)
自己株式売却	—	7	—	—	15	22	—	22
当社株主への配当金	—	—	(12,216)	—	—	(12,216)	—	(12,216)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(1,279)	(1,279)
新株予約権	—	537	—	—	—	537	—	537
資本取引その他	—	—	—	—	—	—	6,095	6,095
2010年3月31日現在残高	40,363	70,283	1,868,362	(150,288)	(82,613)	1,746,107	129,722	1,875,829
包括利益（損失）：								
当期純利益	—	—	63,852	—	—	63,852	8,971	72,823
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	(8,087)	—	(8,087)	(135)	(8,222)
為替換算調整額	—	—	—	(38,092)	—	(38,092)	(2,122)	(40,214)
年金負債調整額	—	—	—	(10,349)	—	(10,349)	(1,651)	(12,000)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(42)	—	(42)	(14)	(56)
包括利益						7,282	5,049	12,331
自己株式取得	—	—	—	—	(20,026)	(20,026)	—	(20,026)
自己株式売却	—	70	—	—	45	115	—	115
当社株主への配当金	—	—	(14,555)	—	—	(14,555)	—	(14,555)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(3,181)	(3,181)
新株予約権	—	577	—	—	—	577	—	577
資本取引その他	—	3,026	—	—	—	3,026	(3,245)	(219)
2011年3月31日現在残高	40,363	73,956	1,917,659	(206,858)	(102,594)	1,722,526	128,345	1,850,871
包括利益（損失）：								
当期純利益	**—**	**—**	**43,758**	**—**	**—**	**43,758**	**13,227**	**56,985**
有価証券未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**7,606**	**—**	**7,606**	**53**	**7,659**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**(16,902)**	**—**	**(16,902)**	**102**	**(16,800)**
年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**(19,201)**	**—**	**(19,201)**	**(3,431)**	**(22,632)**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**(45)**	**—**	**(45)**	**(15)**	**(60)**
包括利益						**15,216**	**9,936**	**25,152**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(7)**	**(7)**	**—**	**(7)**
自己株式売却	**—**	**24**	**—**	**—**	**70**	**94**	**—**	**94**
当社株主への配当金	**—**	**—**	**(16,860)**	**—**	**—**	**(16,860)**	**—**	**(16,860)**
非支配持分への配当金	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(4,620)**	**(4,620)**
新株予約権	**—**	**650**	**—**	**—**	**—**	**650**	**—**	**650**
資本取引その他	**—**	**150**	**—**	**—**	**—**	**150**	**1,054**	**1,204**
2012年3月31日現在残高	**¥ 40,363**	**¥ 74,780**	**¥1,944,557**	**¥(235,400)**	**¥(102,531)**	**¥1,721,769**	**¥134,715**	**¥1,856,484**

© 富士フイルムホールディングス株式会社

	単位：千米ドル(注)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2011年3月31日現在残高	$492,232	$901,902	$23,386,086	$(2,522,659)	$(1,251,146)	$21,006,415	$1,565,183	$22,571,598
包括利益（損失）：								
当期純利益	—	—	533,634	—	—	533,634	161,305	694,939
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	92,756	—	92,756	645	93,401
為替換算調整額	—	—	—	(206,121)	—	(206,121)	1,244	(204,877)
年金負債調整額	—	—	—	(234,159)	—	(234,159)	(41,841)	(276,000)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(549)	—	(549)	(184)	(733)
包括利益						185,561	121,169	306,730
自己株式取得	—	—	—	—	(85)	(85)	—	(85)
自己株式売却	—	293	—	—	853	1,146	—	1,146
当社株主への配当金	—	—	(205,610)	—	—	(205,610)	—	(205,610)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(56,341)	(56,341)
新株予約権	—	7,927	—	—	—	7,927	—	7,927
資本取引その他	—	1,829	—	—	—	1,829	12,855	14,684
2012年3月31日現在残高	$492,232	$911,951	$23,714,110	$(2,870,732)	$(1,250,378)	$20,997,183	$1,642,866	$22,640,049

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替レートである1米ドル＝82円で日本円から換算したものです。

© 富士フイルムホールディングス株式会社

連結キャッシュ・フロー計算書

	3月31日終了の事業年度			
	単位：百万円			単位：千米ドル(注1)
	2012	2011	2010	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益（損失）	¥ 56,985	¥ 72,823	¥(36,411)	$ 694,939
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
減価償却費	147,775	157,094	195,083	1,802,134
長期性資産の減損費用	158	7,673	66,249	1,927
投資有価証券評価損	19,398	5,619	1,111	236,561
法人税等調整額	7,177	24,263	(21,800)	87,524
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	7,416	(1,831)	833	90,439
資産及び負債の増減：				
受取債権の（増加）減少	(50,329)	(14,145)	(22,299)	(613,768)
棚卸資産の（増加）減少	(24,511)	(38,207)	68,771	(298,915)
営業債務の増加（減少）	(5,388)	1,216	31,836	(65,707)
未払法人税等及びその他負債の減少	(22,263)	(15,405)	(17,995)	(271,500)
その他	(1,285)	254	49,448	(15,671)
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,133	199,354	314,826	1,647,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	(100,768)	(96,149)	(76,848)	(1,228,878)
ソフトウェアの購入	(21,004)	(18,055)	(16,185)	(256,146)
有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還	38,981	71,782	41,639	475,378
有価証券・投資有価証券等の購入	(13,558)	(42,472)	(58,250)	(165,341)
関係会社投融資及びその他貸付金の（増加）減少	361	(4,553)	8,067	4,402
事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	(61,013)	(32,497)	(358)	(744,061)
その他	(28,874)	(8,816)	(29,269)	(352,122)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(185,875)	(130,760)	(131,204)	(2,266,768)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	6,860	55	769	83,659
長期債務の返済額	(19,732)	(118,832)	(3,375)	(240,634)
短期債務の増加（減少）（純額）	7,297	9,027	(26,485)	88,988
親会社による配当金支払額	(15,655)	(13,438)	(12,216)	(190,916)
非支配持分への配当金支払額	(4,620)	(3,181)	(1,279)	(56,341)
自己株式の取得（純額）	(6)	(20,013)	(23)	(73)
その他	1,452	—	—	17,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(24,404)	(146,382)	(42,609)	(297,610)
為替変動による現金及び現金同等物への影響	(2,820)	(15,319)	(4,930)	(34,390)
現金及び現金同等物純増加（純減少）	(77,966)	(93,107)	136,083	(950,805)
現金及び現金同等物期首残高	313,070	406,177	270,094	3,817,927
現金及び現金同等物期末残高	¥235,104	¥313,070	¥406,177	$2,867,122
補足情報				
支払額：				
利息	¥ 3,542	¥ 3,478	¥ 4,822	$ 43,195
法人税等	20,650	20,834	(2,329)	251,829

注記：1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替レートである1米ドル＝82円で日本円から換算したものです。

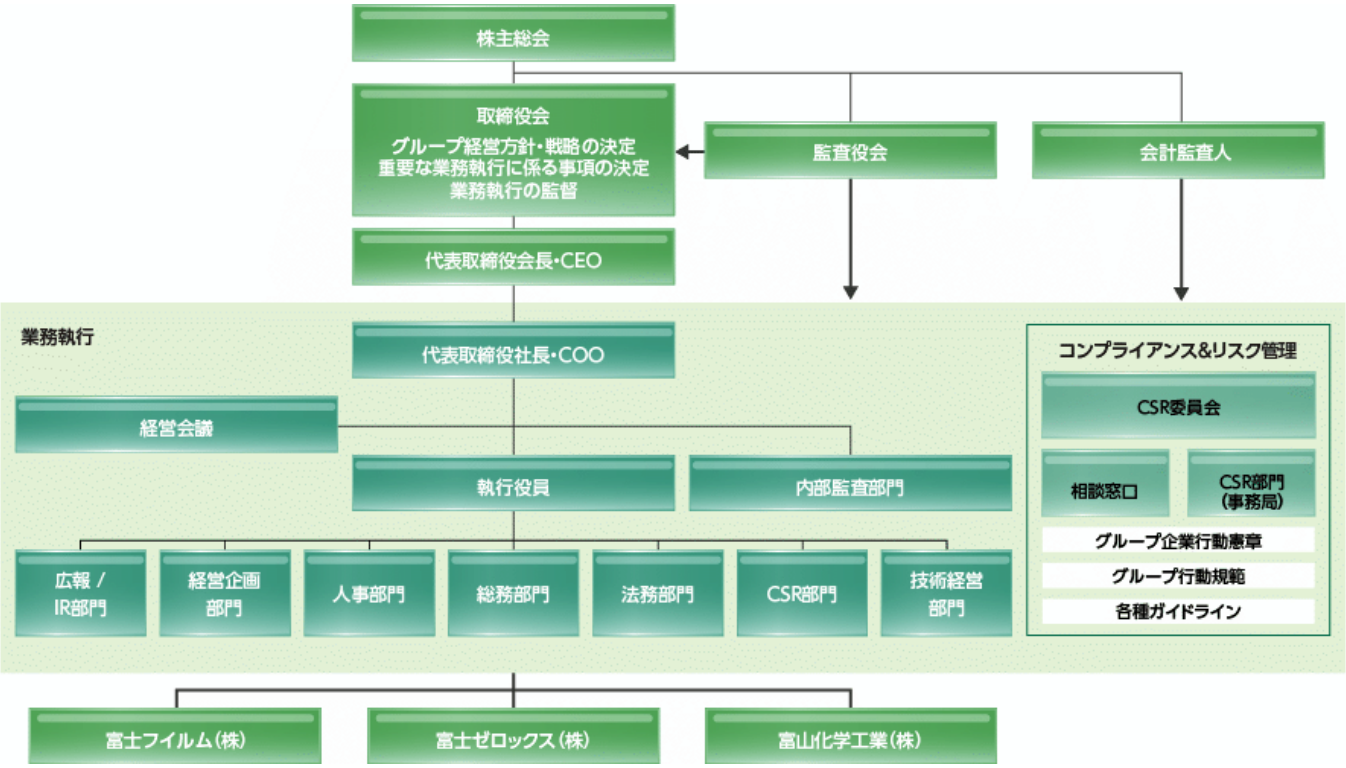
© 富士フイルムホールディングス株式会社

企業統治

企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識し、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のための施策を実施し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。この基本的な考えに基づき、当社は、持株会社としてグループ全体のガバナンスを一段と強化することにより、グループの企業価値の最大化を図るとともに、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実に努めています。

当社の業務執行、経営監視の体制及び内部統制の仕組み



©富士フイルムホールディングス株式会社

会社の機関等

取締役・取締役会

明確な使命と責任のもと適正な経営判断をしています

当社は、取締役会を、グループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、ならびに業務執行の監督を行う機関と位置付けています。取締役は12名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は12名で、うち1名が社外取締役です。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、一定の事項については、特別取締役による取締役会において機動的に意思決定を行っています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

加えて当社は、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬支給にあたってストックオプション制度を導入しています。これは、当社取締役が株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めていくことを目的としています。

取締役・取締役会に関する事項

（2012年6月28日現在）

定款上の取締役の員数	12名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
取締役の人数	12名
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名
取締役会の開催回数（2012年3月期）	全12回

執行役員制度

執行役員を中心に迅速な業務執行に努めています

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在13名（うち、取締役の兼務者が5名）で、その任期は取締役と同様に1年としています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

経営会議

重要施策などについて機動的に審議・決定しています

経営会議では、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関して施策を審議しています。経営会議は、会長、社長ならびに経営企画及び研究開発を管掌する執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員などの出席を求めて、機動的に開催しています。

監査役・監査役会

経営・業務執行の全般にわたって監査を実施しています

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役5名（うち3名は社外監査役）によって監査役会が構成されています。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画などに従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っています。また、原則毎月1回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化などを図っています。各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席し、代表取締役と定期的に意見交換を行うなど、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。さらに、監査役監査機能の充実を図るため、現在、監査役スタッフ2名（内部監査業務と兼務）を配置しています。

監査役・監査役会に関する事項

（2012年6月28日現在）

定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	5名
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名
監査役会の開催回数（2012年3月期）	全11回

社外取締役・社外監査役に関する事項

社外の意見を取り入れて透明性の高い経営に努めています

社外取締役

社外取締役北山禎介氏には、金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいています。また当社は、北山氏を国内の各証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

北山氏は、2012年3月期中に開催された取締役会12回のうち11回出席しています。また同氏は、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、必要に応じて説明を求めるとともに、適宜、助言を行いました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

社外監査役

社外監査役古沢熙一郎氏は金融機関の経営者として、社外監査役小川大介氏は事業会社の経営者として得た、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、社外監査役として取締役の職務執行を適切に監査いただけると判断しています。社外監査役小杉丈夫氏は、弁護士法人 松尾綜合法律事務所 社員弁護士であり、法律の専門家として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、社外監査役として取締役の職務執行を適切に監査いただけると判断しています。当社は古沢氏、小川氏及び小杉氏を国内の各証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

古沢氏は、2012年3月期中に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会11回のうち10回に出席しています。小川氏は、2012年3月期中に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会11回すべてに出席しています。小杉氏は、2012年3月期に開催された取締役会12回すべて、監査役会11回すべてに出席しています。

各社外監査役は、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、必要に応じて説明を求めるとともに、適宜、発言を行いました。また、出席した監査役会において、適宜、質問と意見の表明を行いました。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会事務局（法務部門）は、定期的に開催される取締役会に上程する議案について、資料等の準備及び情報提供を行うとともに、要請があれば都度補足説明を行っています。また、監査役会事務局（内部監査部門）は、定期的に開催される監査役会において、常勤監査役と社外監査役とが情報共有化のために使用する監査実施内容等の資料作成や、情報提供等のサポートを行っています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

役員報酬

職務内容や成果、会社業績に応じて役員報酬を決定しています

役員報酬について、当社では取締役・監査役別に支給人員と報酬総額を開示しています。取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、それぞれその総額(上限)を決定しています。各取締役の報酬(賞与を含む)の金額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬(賞与を含む)の金額は監査役の協議により決定します。取締役及び監査役の基本報酬は、常勤、非常勤の別、職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。取締役の賞与については、会社の業績及び担当業務における成果に応じて決定しています。

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対する報酬支給にあたってストックオプション制度を導入しています。ストックオプション制度は、経営者の企業価値向上のためのインセンティブであり、その割当個数は、基本報酬、賞与等の金銭報酬とは異なるバランスで、各取締役の職位や責任・権限等を勘案し、業績への寄与度も考慮し、規定を設け取締役会にて決定しています。

2012年3月期の取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役(うち社外取締役)	14名(1名)	805百万円(9百万円)
監査役(うち社外監査役)	5名(3名)	71百万円(28百万円)
計(うち社外役員)	19名(4名)	877百万円(38百万円)

注記:左記報酬等の額には、以下のものも含まれております。

1. 2012年3月期に係る役員賞与
   取締役 12名 68百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)
   監査役　5名　7百万円(うち社外監査役 3名 4百万円)
2. ストックオプションによる報酬額
   取締役 11名 480百万円

©富士フイルムホールディングス株式会社

監査

内部監査

グループ各社の内部監査部門が連携して業務の適正性を監査しています

当社は業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在14名のスタッフからなる監査部を設け、持株会社の立場から、事業会社の内部監査部門と協業または分担して監査を行い、当社及びグループ会社の業務の適正性について評価・検証しています。また、2008年4月に導入された「内部統制報告制度」に対応し、当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制を評価し、内部統制報告書を作成しています。さらに、薬事、品質、環境及び輸出管理分野などに関しては事業会社に専任スタッフを置き、監査を実施しています。

会計監査

独立監査人による会計監査・内部統制監査を受けています

当社は、新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。また、同監査法人は2009年3月期から、上記の財務報告に係る内部統制の監査も実施しています。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

監査にあたる各機関・部門が情報や意見を交換しています

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、内部監査、監査役監査及び独立監査人による会計監査（財務報告に係る内部統制監査を含む）の相互連携に努めています。三者は各事業年度において、監査の計画、実施、総括のそれぞれの段階で、情報・意見を交換し、必要に応じ随時協議などを行っています。内部監査部門及び独立監査人は定期的に監査の結果を監査役に報告しており、事業年度の総括は監査役会に報告しています。

内部監査・監査役監査・会計監査と内部統制部門との関係

監査対象の情報を共有するとともに、内部統制部門も監査の対象としています

内部監査、監査役監査においては、内部統制部門から監査対象についての情報提供を受け、監査を実施するほか、内部統制部門も監査の対象としています。また内部監査部門が行った財務報告に係る内部統制の評価結果を独立監査人による内部統制監査に供しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

内部監査・監査役監査・会計監査と社外取締役及び社外監査役との相互連携

取締役会・監査役会で各種監査結果を共有しています

内部監査部門及び独立監査人は、監査結果を監査役会に報告しています。また監査役会は、会計監査との連携を十分に確保した監査計画を予め策定し、監査を実施しています。社外取締役は、取締役会において監査役会から監査報告を受けています。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との関係

内部統制の年度総括を取締役会に報告しています

取締役会が決議した「内部統制に関する基本方針」の実施状況については、内部統制部門の報告を経営企画部門が取りまとめ、事業年度の総括を取締役会に報告しています。また、コンプライアンス推進及びリスク管理活動については、これらを推進するCSR部門が定期的に報告しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

説明責任

適時・適切かつ積極的に情報を開示しています

当社は「富士フイルムグループ 企業行動憲章」に掲げる原則に基づき、経営戦略や財務状況等の企業情報を、適時性・公平性・正確性・継続性に配慮して積極的に発信しています。具体的には、金融商品取引法などの諸法令（以下、諸法令）、ならびに当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則を順守し、これらに基づくディスクロージャーを実践しています。諸法令ならびに適時開示規則に定める開示基準に該当しない場合でも、投資判断に実質的な影響を与えると考えられる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用と考えられる情報は、マスコミ発表や説明会、IRウェブサイトといった各種IRツールなどを通じて積極的に開示しています。

IR活動

投資家の皆様とのコミュニケーションを深めています

当社では、トップマネジメントが積極的にIR活動に参加し、投資家の皆様と双方向のコミュニケーション機会を増やすことにより、信頼関係の強化とIR活動の充実を図っています。また、当社の経営方針の継続的発信と、資本市場からのインプットを経営に役立てることにより、企業価値と市場からの評価の乖離を抑えることに努めています。具体的には、四半期ごとに、トップマネジメントまたは執行役員が出席する決算説明会を開催しています。このほか、国内・海外ともに機関投資家を対象としたカンファレンス、個別ミーティングなどを積極的に実施しています。また、個人投資家の皆様には、IRウェブサイトによる情報発信や国内主要都市における会社説明会などを実施しています。

主なIR活動の状況

イベント名	対象・内容等
決算説明会	四半期に一度決算説明会（中期経営計画発表会含む）を開催。説明はトップマネジメントまたは執行役員（IR管掌）が実施。
カンファレンス・個別ミーティング	国内外の機関投資家を対象にカンファレンスや個別ミーティングを実施。
個人投資家向け会社説明会	国内主要都市を中心に、証券会社の支店において個人投資家向けセミナーを実施。また新聞社などが企画する展示会へ出展し、説明を行っている。

©富士フイルムホールディングス株式会社

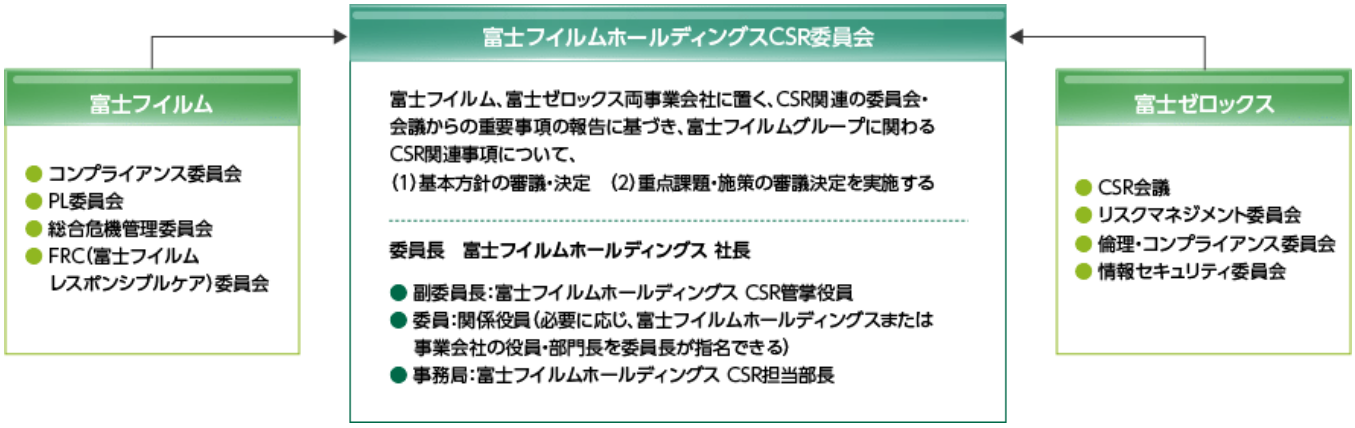
内部統制

CSR委員会を中心に、コンプライアンス、リスクマネジメントを含む内部統制を強化しています

富士フイルムグループの企業理念は「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します」です。そのベースとなる企業の社会的責任を全うするために、従業員一人ひとりがコンプライアンスとリスク管理に積極的に取り組める企業風土づくりを目指しています。

コンプライアンスについて、富士フイルムグループは「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。コンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクマネジメントは表裏一体の関係にあります。こうした考えのもと、コンプライアンス、リスクマネジメントを含めた内部統制を総合的かつ一元的に管理・運営する組織としてCSR委員会を設置しています。

富士フイルムホールディングスCSR委員会の役割と構成



©富士フイルムホールディングス株式会社

コンプライアンス

法令及び社会倫理に適った事業活動の徹底を図っています

当社グループは、「富士フイルムグループ 企業行動憲章」及びそれに基づいた「富士フイルムグループ 行動規範」を定め、法令及び社会倫理に則った活動・行動の徹底を図っています。そして、グループの企業活動全般における法令順守のみならず倫理性の維持・向上を目的として、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、内部統制を総合的また一元的に管理・運営しています。

さらに、富士フイルム、富士ゼロックスの両事業会社にコンプライアンスを推進する専任部門を設置し、国内外の関係会社を含めたグループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。そのほか、行動規範やコンプライアンスに関連した相談・連絡・通報を受ける窓口を事業会社内外に設置し、違反行為の早期発見に努めるとともに適切に対処しています。相談内容については、相談者保護を配慮した上で、CSR委員会に報告されます。

また、事業活動に関わる法規制の順守を徹底すべく方針・ガイドライン等を制定し、各事業会社に対して稟議規程、文書管理規程、適時開示に関する規程、個人情報等の管理規程、その他必要な内部ルールを定め、これらのルールに従った業務遂行を求めています。

当社グループはコンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示し、「富士フイルムグループ 行動規範」の順守を徹底しています。また、定期的な教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

リスク管理体制

各事業会社及びグループ全体で適切なリスク管理を実践しています

当社グループでは、各事業会社において適切なリスク管理体制を構築しています。リスク予防や発生したリスク案件への対応等、リスク管理活動は、所定の手続きに従って各事業会社からCSR委員会事務局に報告されます。重要なリスク案件については、社長を委員長とするCSR委員会において、グループ全体の観点から適切な対応策を検討・推進しています。

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査部門がその任にあたり、事業活動のさらなる健全性増強を図っています。持株会社である当社は、子会社の業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務の統一化を図り、効率的かつ適切な業務遂行を目指しています。各子会社の業務体制の構築と遂行に対しては、指導・支援・監督を行い、当社グループ全体で適正な業務運営を図っていきます。

反社会的勢力排除については、「富士フイルムグループ 行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的・非合法勢力や団体との関係を排除する姿勢を持ち、これらの勢力や団体を利する行為はしないことを、基本的な考え方として定めています。

リスク管理について、従来富士フイルム、富士ゼロックスの両事業会社では、各事業部に関わるリスクをもとに、全社共通のリスク課題を設定し、それに対する対応策を講じてまいりましたが、2012年3月期は、東日本大震災を受け、全社リスク課題を見直し、対応策を追加・強化いたしました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

役員一覧

富士フイルムホールディングス株式会社（2012年6月28日）

取締役

代表取締役会長・CEO

古森 重隆

1963年 富士写真フイルム入社。1995年 取締役就任、1996年 取締役 Fuji Photo Film (Europe) GmbH社長などを経て、2000年 富士写真フイルム 代表取締役社長、2003年 代表取締役社長・CEO、2006年 当社代表取締役社長・CEO。2012年より当社および富士フイルム 代表取締役会長・CEO。

代表取締役社長・COO

中嶋 成博

1973年 富士写真フイルム入社。2005年 執行役員 Fuji Photo Film B.V.社長などを経て、2010年 富士フイルム 取締役 常務執行役員 新興国戦略室長。同年 当社取締役、2011年 代表取締役 専務執行役員。2012年より当社および富士フイルム 代表取締役社長・COO。

取締役

樋口 武

1967年 富士写真光機入社、2000年 フジノン 代表取締役社長。2005年 富士写真フイルム 執行役員 光学デバイス事業部長、2008年 富士フイルム 取締役 常務執行役員 電子映像事業部長などを経て、2010年より当社取締役。

取締役

戸田 雄三

1973年 富士写真フイルム入社。2004年 執行役員 ライフサイエンス研究所長、2006年 取締役 執行役員 ライフサイエンス事業部長などを経て、2009年より当社取締役。

取締役

井上 伸昭

1974年 富士写真フイルム入社。2006年 執行役員 グラフィックシステム事業部長、2008年 富士フイルム 取締役 執行役員 グラフィックシステム事業部長 兼 アドバンストマーキング事業部長などを経て、2009年より当社取締役。

取締役

玉井 光一

2003年 富士写真フイルム入社。2005年 フェロー、2006年執行役員 経営企画本部副本部長、2008年 富士フイルム 取締役 執行役員 生産技術センター次長などを経て、2010年より当社取締役。

取締役

鈴木 俊昭

1974年 富士写真フイルム入社。2006年 執行役員 メディカルシステム開発センター長などを経て、2011年 富士フイルム 取締役 執行役員 知的財産本部長。同年より当社取締役。

取締役

槙野 克美

1979年 富士写真フイルム入社。2007年 富士フイルム 執行役員 フラットパネルディスプレイ材料事業部長などを経て、2012年 取締役 執行役員 フラットパネルディスプレイ材料事業部長。同年より当社取締役。

©富士フイルムホールディングス株式会社

取締役

後藤 佳久

1974年 富士写真フイルム入社。2009年 富士フイルム 執行役員 産業機材事業部 副事業部長などを経て、2012年 取締役 執行役員 産業機材事業部長。同年より当社取締役。

取締役

石川 隆利

1978年 富士写真フイルム入社。2011年 富士フイルム 執行役員 エレクトロニクス マテリアル事業部長などを経て、2012年 取締役 執行役員 医薬品事業部長。同年より当社取締役。

取締役

山本 忠人

1968年 富士ゼロックス入社。1994年 取締役、1996年 常務取締役 開発担当、2002年 代表取締役 専務執行役員を経て、2007年 代表取締役社長。同年より当社取締役。

取締役（社外取締役）

北山 禎介

1969年 株式会社三井銀行入行。2005年 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長、株式会社三井住友銀行 代表取締役会長就任。現在、株式会社三井住友銀行 取締役会長。2006年より当社社外取締役。

監査役

常勤監査役

河村 利光

常勤監査役

末松 浩一

監査役（社外監査役）

古沢 熙一郎

監査役（社外監査役）

小川 大介

監査役（社外監査役）

小杉 丈夫

執行役員

会長・CEO 古森 重隆

社長・COO 中嶋 成博

執行役員 井上 伸昭　玉井 光一　鈴木 俊昭　古屋 和彦　吉田 晴彦
渡部 信幸　助野 健児　細田 隆太郎　田中 弘志　三島 一弥
山田 透

※ 当社は、2006年10月に「富士写真フイルム株式会社」から商号変更し、「富士写真フイルム株式会社」の事業は事業会社「富士フイルム株式会社」が継承しました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

CSRマネジメント

富士フイルムグループは、2006年10月の持株会社制への移行後、CSR活動体制の整備・構築を進めてきました。2008年3月期からは、3か年にわたる中期CSR計画に基づき、経営課題の達成を支援するCSR活動を推進。現在は、2011年3月期からスタートした新たな中期CSR計画のもとに取り組んでいます。

グループ共通の理念・価値観の共有

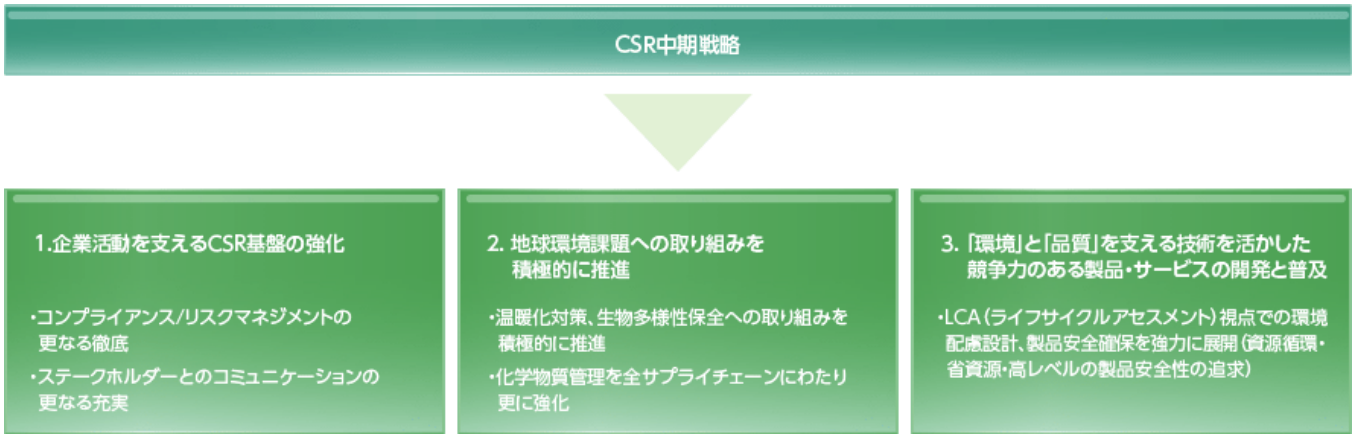
富士フイルムグループは、「企業理念」「ビジョン」を掲げ、その精神を盛り込んだ、富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士ゼロックスおよび国内外の全グループ会社に適用する世界共通の「企業行動憲章」「行動規範」を制定しています。
また、CSR（企業の社会的責任）は、富士フイルムグループのすべての組織が取り組み、従業員一人ひとりが業務のなかで実践してこそ、果たすことができます。
そのため、富士フイルムグループでは「CSRの考え方」と環境・社会貢献・生物多様性の保全・調達・品質及び労働安全衛生に関わる各活動の方針を明確にして、CSRの理念・価値観をグループで共有、CSRガバナンスの強化に努めています。

富士フイルムグループ各方針

中期CSR計画

富士フイルムホールディングスは、「経営計画」の達成に向け、推進方針、重点課題からなる中期CSR計画を策定しています。
2011年3月期からスタートした中期CSR計画では、グループの事業会社間の連携強化のもと、事業の成長と環境への影響低減の両立、CSRブランド価値のさらなる向上を目指し、3つの「重点課題」に取り組んでいます。

CSR中期戦略

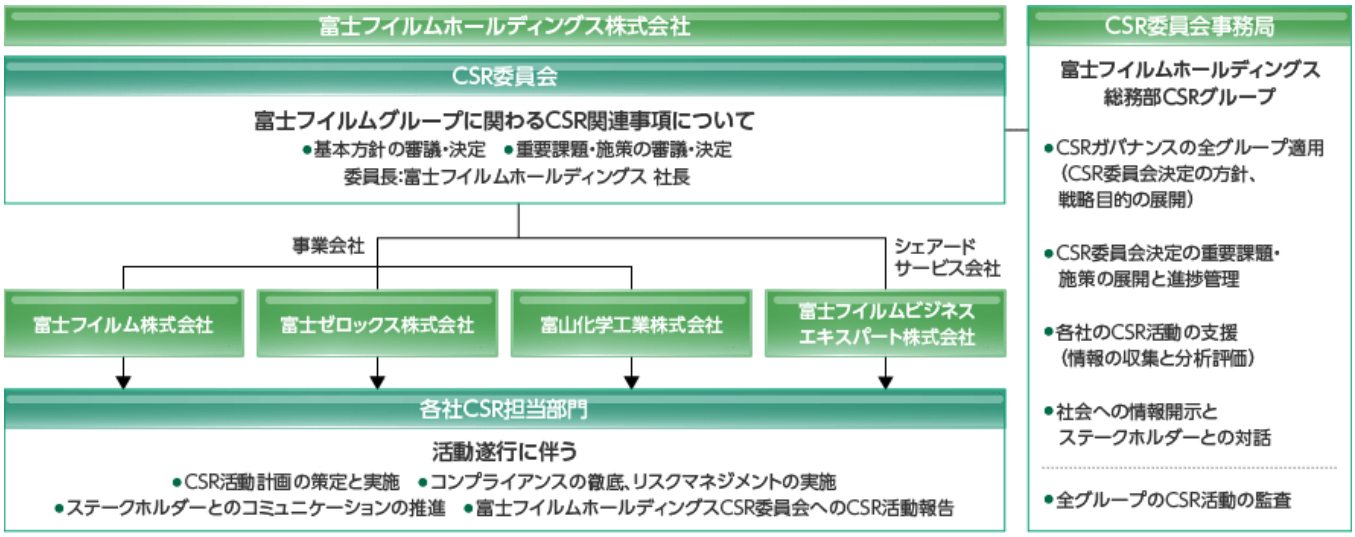


©富士フイルムホールディングス株式会社

CSR推進体制

富士フイルムグループのCSR推進体制は、富士フイルムホールディングスCSR委員会の下で運営しています。
CSR委員会は、富士フイルムホールディングスの社長を委員長とする、富士フイルムグループ全体のCSR活動推進のための意思決定機関です。また、CSR委員会事務局である富士フイルムホールディングスのCSR部門は、大きく5つの機能を持ちながら、富士フイルム、富士ゼロックス、富山化学工業(それらの関係会社も含む)、ならびに富士フイルムビジネスエキスパートのCSR活動を支援しています。また、各社は、事業遂行に伴うCSR活動計画の策定と実施、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの実施、ステークホルダーとのコミュニケーションの推進、富士フイルムホールディングスCSR委員会事務局との施策連携など、CSR活動の内容の充実に努めています。

CSR推進体制



富士フイルムグループ人材交流座談会

富士フイルムグループは、それぞれの事業会社の強みを活かしたシナジーの発揮と、経営基盤の強化を目的として、活発な人材交流を推進しています。こうした人材交流をさらに活性化させるため、人材交流に関する座談会を2009年3月期から継続的に開催しています。
2012年3月期は、富士フイルムホールディングス人事部の主催により6月に開催され、富士フイルムと富士ゼロックス、両社間で出向・移籍した参加者たちが、「出向・移籍先の印象」「さらなるシナジー発展の可能性」「人材交流の拡大に向けた提言」などのテーマについて、忌憚のない意見交換を行いました。
今後もこうした対談を通じて、CSRの視点からも相互の利点を発見、共有するなど、社会から信頼され、認められる企業風土の醸成に向けたシナジーを実現していきます。

人材交流座談会

©富士フイルムホールディングス株式会社

SRI銘柄への組み入れ状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、社会的責任投資（SRI）の銘柄に組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indexes 2011/12への組み入れ

FTSE4Good Global Indexへの組み入れ

モーニングスター社会的責任投資株価指数への組み入れ（2012年6月末現在）

CSR活動に対する外部評価（2012年3月期）

富士フイルムグループのCSR活動は、外部機関よりさまざまな評価を受けています。

評価名	富士フイルムグループの評価
第6回「企業の品質経営度」調査　2010 （主催：日本科学技術連盟） ※2012年3月期実施なし	1位／249社
第5回信頼される会社「CSR企業ランキング」 2011 （主催：東洋経済新報社）	1位／1,117社
第15回「企業の環境経営度ランキング」 2011 （主催：日本経済新聞社）	9位／製造業449社
サステナビリティ評価2011 （SAM社　Sustainable Asset Management）	SAM ゴールド・クラス
市民が選ぶ「CANPAN第5回CSR大賞2011」～東日本大震災復興支援～ （主催：日本財団）	準グランプリ

©富士フイルムホールディングス株式会社

環境的側面

グリーンポリシー

富士フイルムグループでは、環境方針である「富士フイルムグループグリーン・ポリシー」に則して、グループ全体で高い「環境品質」を目指した活動を推進しています。

富士フイルムグループグリーン・ポリシー

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成するとともに、“持続可能な発展”に貢献する。

行動指針

1. 環境負荷低減と製品安全確保を次の4項目に留意して推進する。
   (1)企業活動のすべてにわたって実施
   (2)製品の全ライフサイクルにわたって実施
   (3)経済的、社会的効果を総合的に考慮
   (4)生物多様性の保全
2. 化学物質および製品含有化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
3. 法律およびグループ会社の自主規制、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。
4. 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。
5. 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ会社従業員などの社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
6. グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

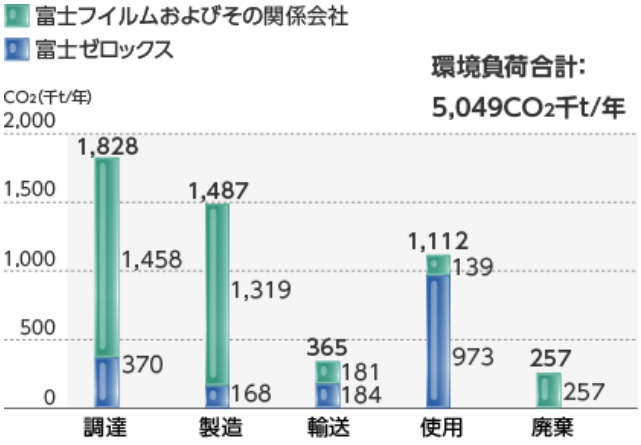
FUJIFILM group
Green Policy

©富士フイルムホールディングス株式会社

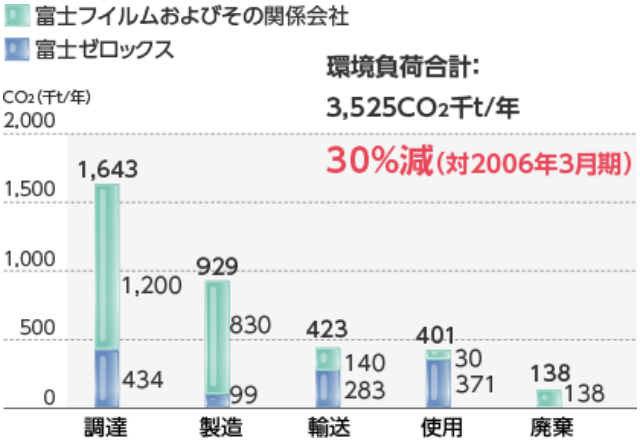
富士フイルムグループの地球温暖化対策の長期目標

富士フイルムグループでは、グループを挙げて地球温暖化対策に取り組んでおり、「CO_2排出量をライフサイクル全体で、2021年3月期までに30%削減（2006年3月期比）」するという長期目標を2010年4月に定めました。
この目標は、CO_2削減の対象領域を、事業活動だけでなく、原材料の「調達」から製品の「製造」、製品の「輸送」、製品の「使用」、製品の「廃棄」に至る、製品・サービスのライフサイクル全体に広げ、基準年2006年3月期のCO_2排出量5,049千トン/年を、2021年3月期には3,525千トン/年以内に削減するものです。
各年度の取り組みや成果については、毎年のサステナビリティレポートで報告しています。

富士フイルムグループの2006年3月期（基準年度）の実績



富士フイルムグループの2021年3月期（目標年度）の目標



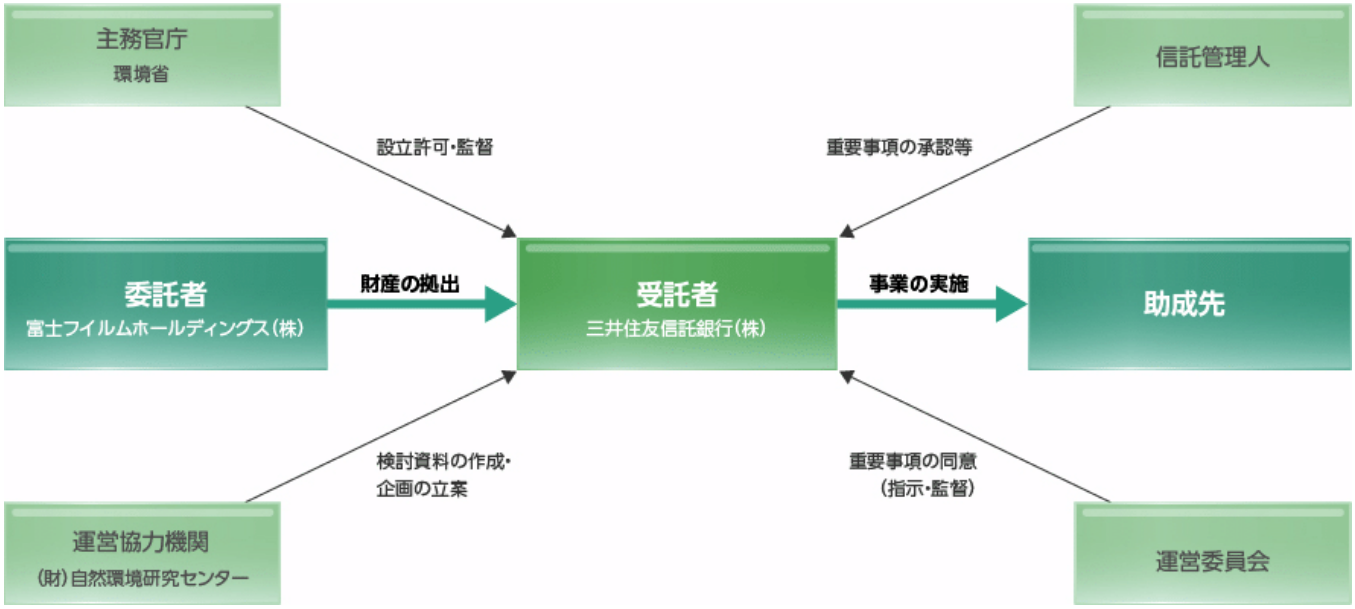
©富士フイルムホールディングス株式会社

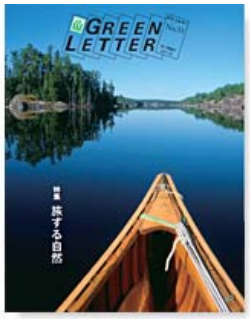
社会的側面

富士フイルム・グリーンファンド

富士フイルムグループは創立50周年を迎えた際に、永年にわたるお客様および各方面からのご愛顧、ご支援に対する感謝の気持ちを、社会貢献の形でお返ししたいと考え、1983年に「公益信託富士フイルム・グリーンファンド」を設立しました。
このファンドは、富士フイルムが創業以来一貫して大切にしてきた「自然保護」を対象に10億円を拠出し、「未来のための森づくり」「緑のための支援事業」「緑とふれあいの活動助成」「緑の保全と活用の研究助成」という4テーマの活動・研究に資金援助するものです。自然保護をテーマとした民間企業による公益信託としては、日本で最初のもので、現在も多くの活動や研究に対して助成を行っています。

富士フイルム・グリーンファンドの運営体制





グリーンレターNo.33

なお、当ファンドの成果については、毎年発行する「グリーンレター」で報告しています。

2012年3月期の助成先

緑とふれあいの活動助成

- 高校生・若者による埼玉県小川町での里山づくりと環境教育活動
  NPO法人共存の森ネットワーク(東京都)
- MY大嵐山方式(会員ボランティア)による大嵐山の自然環境保全運動の仕組みづくり
  NPO法人白山しらみね自然学校(石川県)
- 牛耕復活による山里のたたずまい再生
  NPO法人循環の島研究室(新潟県)

緑の保全と活用の研究助成

- 「干潟生物の市民調査」手法による八代海のベントス相調査
  佐々木 美貴さん(東京都)
- 東北太平洋沖地震津波による蒲生干潟周辺域の被害現況調査と海浜性生物の再定着プロセスの解明
  長島 康雄さん(宮城県)

©富士フイルムホールディングス株式会社

CSR調達

富士フイルムグループは、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体へと広げ、すべてのお取引先と一緒にCSRの向上を図っていくため「富士フイルムグループ調達方針」を2009年10月に制定しました。
この調達方針は「調達の基本的な考え方」と「調達ガイドライン」で構成。「調達の基本的な考え方」では、法令順守や人権、環境などCSRへの配慮を重視する企業との取引の考え方を示しています。
今後、富士フイルムグループでは、ガイドラインを満たしていないお取引先へは、是正・改善措置を求めるとともに、必要に応じた支援も行い、調達インフラの強化に努めてまいります。

サプライヤーへのCSRセルフチェック調査を実施

富士フイルムは、2010年3月期から2011年3月期にかけて資材部の調達先64社に対してウェブを活用してのCSRセルフチェックアンケートを実施し、富士フイルムグループ「調達方針」について理解を促すとともに、回答の評価結果をもとに改善/是正のお願いを伝達し、その後のフォローを行いました。2012年3月期はこの一連のCSRセルフチェックのトライアルをレビューし、富士フイルム各事業部及び関連会社の調達部門に横展開するためのシステム設計と導入準備を行いました。
2013年3月期は新たに導入したCSRセルフチェックの新システムの立上げ・実運用と実施部門の拡大を計画してまいります。

CSRセルフチェックリスト

電子調査の画面

CSR情報開示

富士フイルムグループのCSR活動に関する情報は、富士フイルムホールディングスのウェブサイトやサステナビリティレポートでご報告しています。
2012年8月末に発行を予定している「富士フイルムホールディングスサステナビリティレポート2012」では、特集「技術の力で世界共通の社会的課題解決に挑む」、CSR活動実績報告、資料データの3部構成で、最新の富士フイルムグループのCSR活動を紹介します。
また、富士ゼロックスのウェブサイトでは、富士ゼロックスのCSR活動やサステナビリティレポートをご覧いただけます。

©富士フイルムホールディングス株式会社

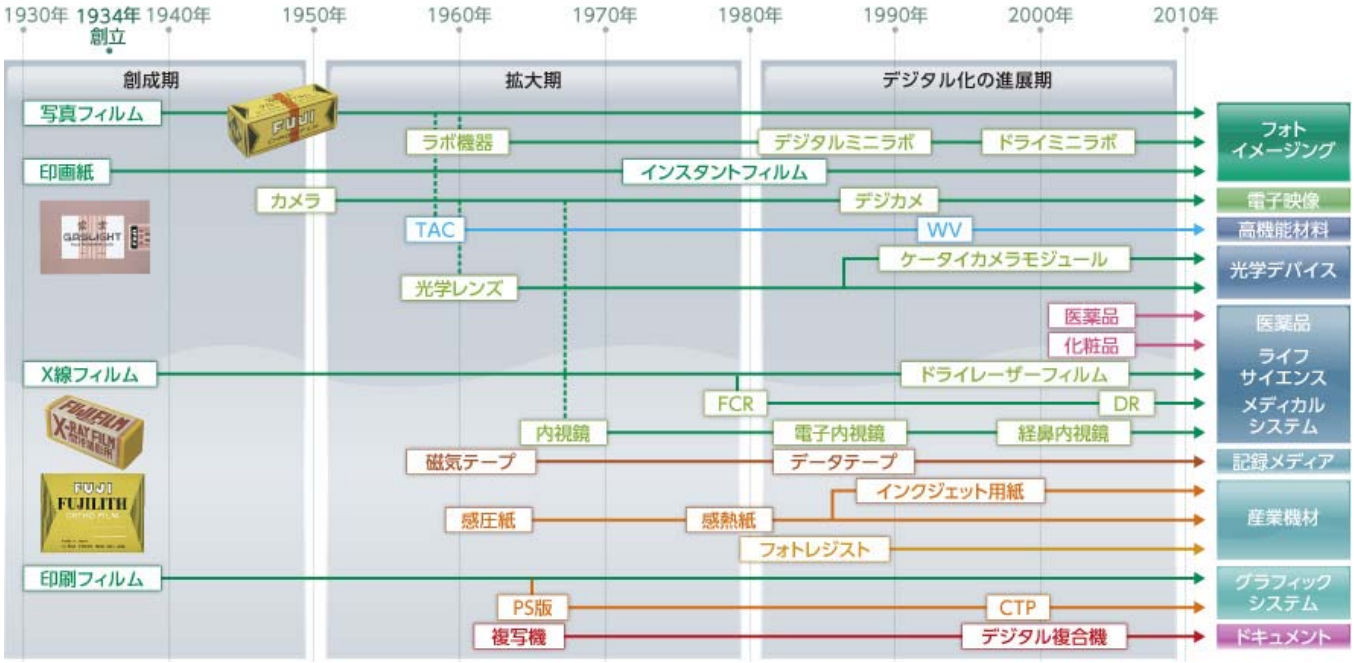
技術資産

富士フイルムグループの技術資産

製品開発の歩み

富士フイルムグループは、写真感光材料やゼログラフィーなどの分野で培った汎用性の高い基盤技術と、製品の性能やコスト面で差別化するためのコア技術を有しています。これらの基盤技術やコア技術を融合した商品設計力は新たな成長を遂げ、新規事業を生み出す上での原動力となっています。

77年にわたる商品開発の歩み



写真材料技術をコア技術にした多角化

薄膜形成・加工技術と多層精密塗布技術は、富士フイルムが写真フィルムで長年培ってきた技術の根幹です。
そのほかにも、写真材料に関わる技術をもとに実にさまざまな商品が生まれています。

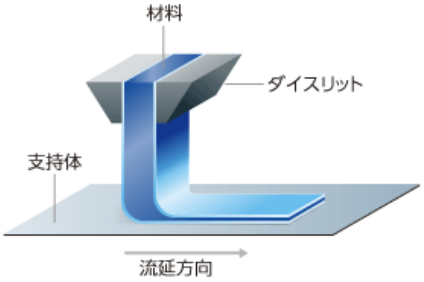
©富士フイルムホールディングス株式会社

技術資産
コア技術 I

薄膜形成・加工技術 多層精密塗布技術

薄膜形成・加工技術とは、溶かした材料を薄く均一に引き延ばして、光学的にゆがみのないフィルムを作る技術のことです。多層精密塗布技術と薄膜形成・加工技術は、非常に高度な技術のため、写真フィルムやフラットパネルディスプレイ材料事業における大きな参入障壁であり、これらのメーカーが世界でも少数となっている一因になっています。多層精密塗布技術とは、フィルムの上にさまざまな機能を持った液を層状に塗布する技術のことです。当社は、単に塗布するだけでなく、液同士が混ざらないようにしながら、何層も同時に高速に均一に塗布することができます。層の厚みは、マイクロメートル（1マイクロメートルは1,000分の1ミリメートル）の単位でコントロールすることができます。

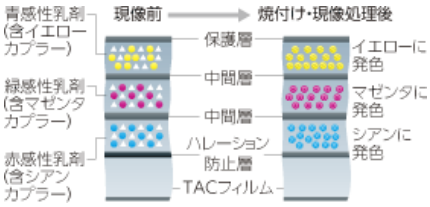
多層精密塗布技術



カラー写真フィルム

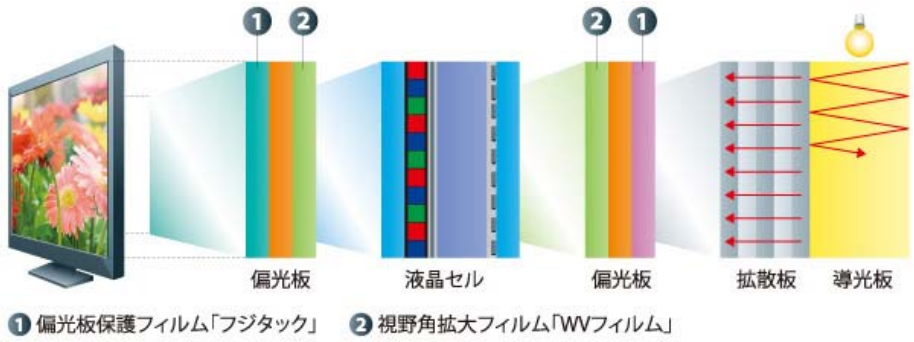
カラー写真フィルムは、TACフィルムというベースの上に、20種類近い乳剤が層状に塗布されています。その厚みは、約20マイクロメートル。髪の毛の5分の1程度の厚みです。乳剤は、イエローを発色するもの、マゼンタを発色するもの、シアンを発色するもの、色あせを抑えるものなどさまざまな機能を持った100種類以上の有機化合物を合成して作っています。

カラー写真フィルムの模式図

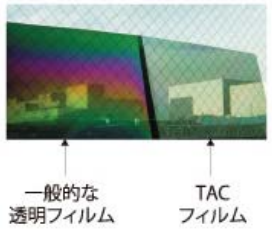


TACフィルム

写真フィルムのベースにも使われているTACフィルムは、厚さ数十から百数十マイクロメートルの薄い特殊なフィルムです。近年、液晶ディスプレイの偏光板保護フィルムとして、需要が伸びています。液晶ディスプレイが鮮明に映像を映し出すには、光学的に均一でゆがみのないフィルムが欠かせません。不均一なものは、光をゆがめて画面上に縞模様を発生させますが、当社のTACフィルム「フジタック」は光をまっすぐに通し、縞模様を生じさせません。



液晶ディスプレイの断面図



光をまっすぐに通すTACフィルム

©富士フイルムホールディングス株式会社

技術資産
コア技術 Ⅱ

ファインケミカル技術

ファインケミカル技術とは、さまざまな機能を持たせた有機材料やポリマー材料を設計、合成する技術のことです。フラットパネルディスプレイ材料、機能性化粧品、医薬品、製版・刷版材料、半導体プロセス材料など、幅広い分野で活用されています。当社の化合物ライブラリーは20万種を超えており、商品の機能や品質による差別化を可能にしています。

光吸収性・光応答性有機材料技術

光によって性質を変えたり結合したりする有機材料の技術。写真フィルム、製版・刷版材料や、半導体プロセス材料のフォトレジストなどに使われています。

フォトレジスト

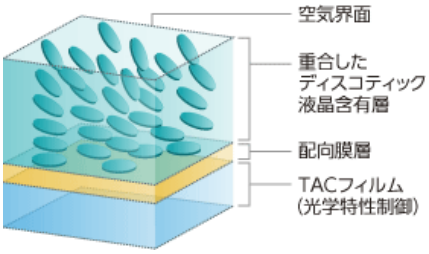
フィルム光学異方性発現技術

光の屈折をコントロールする技術。液晶技術やフィルム光学特性設計技術を活用してフラットパネルディスプレイ用のさまざまな光学フィルムに活かされています。

WVフィルム

「WVフィルム」はフラットパネルディスプレイの視野角を拡大するフィルムです。画面を見る角度によって見え方が変わってしまう原因であった偏光板からの光漏れを、膜厚方向に連続的に傾斜角度を変えた円盤状物質（ディスコティック）が補正することにより視野角を拡大します。

WVフィルムの構造模式図（理想化された極めて単純化されたモデル）



©富士フイルムホールディングス株式会社

技術資産
コア技術 Ⅲ

ゼログラフィー技術

ゼログラフィー技術（電子写真技術）とは、トナーと呼ばれるインクをいったん感光体ベルト / ドラムという部品に静電気で付着させ、それを紙に転写し、定着器で熱して溶かすことにより、紙に浸透させて色を付ける技術です。感光体は、光を当てると静電気を帯びなくなるように作られており、この光によって像を描いています。当社は、高速・高画質を実現する高度なゼログラフィー技術をベースに、省エネ技術など、環境対応技術の向上を進めています。

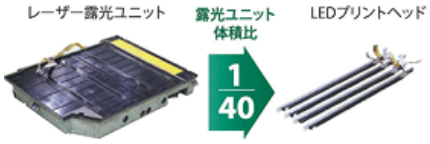
EA-Ecoトナー

「EA-Ecoトナー」は、従来のトナーより20～50℃低い温度で定着させることができるため、定着器の温度を低くすることができます。定着器は全消費電力の大部分、50～80%を占める部品であるため、このトナーを使うことにより、消費電力を約40%削減できます。

LEDプリントヘッド

感光体に像を描くために使われる光源はレーザーが一般的でしたが、当社はLED（発光ダイオード）を用いた高画質の「LEDプリントヘッド」を開発しました。これにより、プリントヘッドの大きさは約40分の1になり、大幅な小型化を実現しました。

「LEDプリントヘッド」と従来のレーザー露光ユニットとの大きさ比較



技術資産
技術資産トピックス

偏光板保護フィルム「フジタック」の革新的な生産技術開発により富士フイルムが「大河内記念賞」を受賞

富士フイルムは、2012年2月、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルム「フジタック」の生産技術開発が評価され、（財）大河内記念会より第58回（2011年度）大河内記念賞を受賞しました。

大河内賞は、理化学研究所の所長として知られる故大河内正敏博士の功績を記念して設立され、生産工学や生産技術、高度生産方式などに関する顕著な功績を表彰する権威ある賞です。今回受賞した大河内記念賞は、そのなかでも最上位に位置づけられ、独創的な研究成果により、学術の進歩と産業の発展に多大な貢献をした業績に与えられるものです。

「フジタック」は、高い透明性や優れた光学等方性から、液晶ディスプレイの偏光板保護フィルムとして利用されています。近年では、液晶ディスプレイの高性能化や大型化に伴い、フジタックにも、より高い品質と生産性が求められていました。今回の受賞は、革新的な溶液製膜技術と高速生産のための新規製造技術の開発によって、高品質なフジタックを安定的に、低い環境負荷で高速生産することを可能にし、大型液晶テレビの普及に貢献したことが評価されたものです。

「フジタック」（手前）と受賞者

©富士フイルムホールディングス株式会社

富士フイルムがアカデミー賞科学技術賞を受賞

富士フイルムは映画用デジタルセパレーション用黒白レコーディングフィルム「ETERNA-RDS」の開発により、米国の映画芸術科学アカデミーが選定する平成23年度科学技術賞の“Scientific and Engineering Award”を受賞しました。「ETERNA-RDS」は、カラー画像を3色に分解（セパレーション）し、安定した黒白画像（銀像）として記録するアーカイブ専用黒白フィルムです。デジタルレコーディングに性能を最適化し、画像品質、長期保存性を飛躍的に向上させた「ETERNA-RDS」の開発が、これまでの映画事業の財産を後世に残すための重要な一歩になったと高く評価され、今回の受賞に至りました。

「ETERNA-RDS」

©A.M.P.A.S.®
第84回アカデミー科学技術賞
“Scientific and Engineering Award”

富士フイルムが「nano tech大賞　ライフナノテクノロジー部門賞」を受賞

富士フイルムは、2012年2月、東京ビッグサイトで開催されたナノテクノロジーにおける世界最大の展示会「nano tech 2012 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」※1に出展し、「nano tech大賞」に今回より新設された「ライフナノテクノロジー部門賞」を受賞しました。2009年の「材料・素材部門賞」、2011年の「nano tech大賞」に続き、3度目の受賞となります。

今回の展示では、『FUJIFILMといっしょに実現してほしい。幸せな未来』というコンセプトのもと、「ナノ構造制御技術」「光制御技術」「ナノシグナル増幅技術」など、幅広い技術をアピールしました。今回の受賞は、「光の反射・吸収を制御できる化粧品、ウイルスの高感度検出法など、人々の生活の質を向上させる技術を開発した」として評価されたものです。

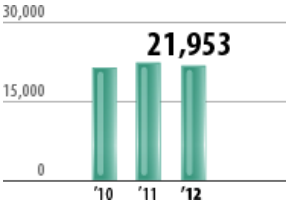
※1 最先端のモノづくりに欠かすことのできない基盤技術「ナノテクノロジー」に関する世界最大の展示会。今年は11回目の開催で、国内外から522の企業・団体が出展しました。

©富士フイルムホールディングス株式会社

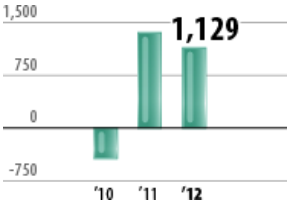
主要財務指標

▶ 収益性指標

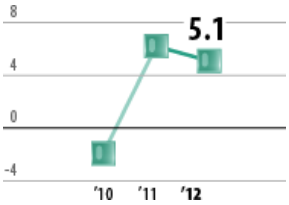
売上高（億円）



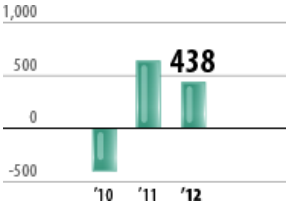
営業利益（損失）（億円）



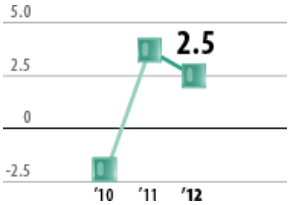
売上高営業利益率（%）



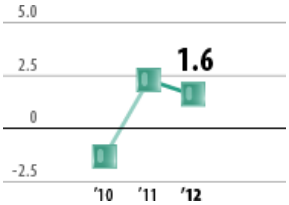
当社株主帰属当期純利益（損失）（億円）



株主資本利益率（ROE）（%）



総資産利益率（ROA）（%）



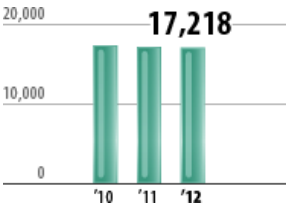
	2010	2011	2012
売上高（億円）	21,817	22,171	21,953
営業利益（損失）（億円）	−421	1,364	1,129
売上高営業利益率（%）	−1.9	6.2	5.1
当社株主帰属当期純利益（損失）（億円）	−384	639	438
株主資本利益率（ROE）（%）	−2.2	3.7	2.5
総資産利益率（ROA）（%）	−1.3	2.3	1.6

※3月31日終了の事業年度

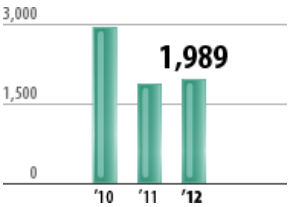
©富士フイルムホールディングス株式会社

▶安全性指標

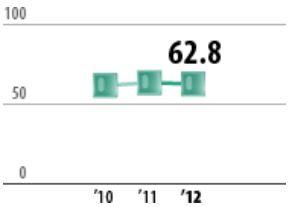
株主資本(億円)



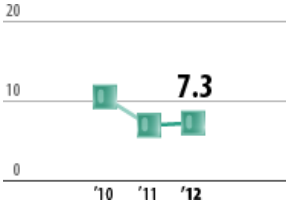
有利子負債(億円)



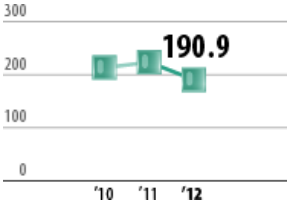
株主資本比率(%)



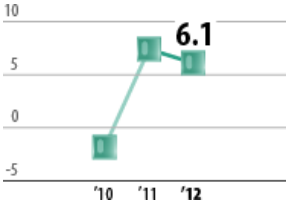
借入金依存度(%)



流動比率(%)



投下資本利益率(ROI)(%)



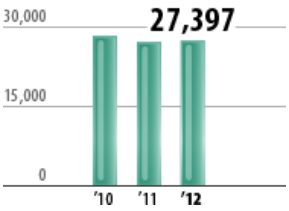
	2010	2011	2012
株主資本(億円)	17,461	17,225	17,218
有利子負債(億円)	2,956	1,896	1,989
株主資本比率(%)	61.8	63.6	62.8
借入金依存度(%)	10.5	7.0	7.3
流動比率(%)	213.4	223.5	190.9
投下資本利益率(ROI)(%)	−1.8	7.4	6.1

※3月31日終了の事業年度

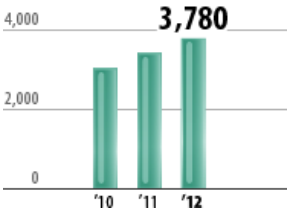
©富士フイルムホールディングス株式会社

▶効率性指標

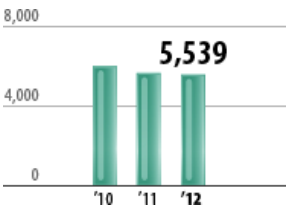
総資産（億円）



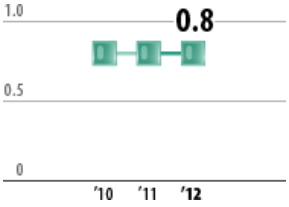
棚卸資産（億円）



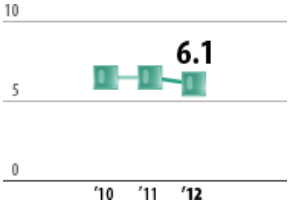
有形固定資産（億円）



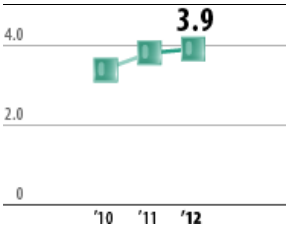
総資産回転率（回）



棚卸資産回転率（回）



有形固定資産回転率（回）



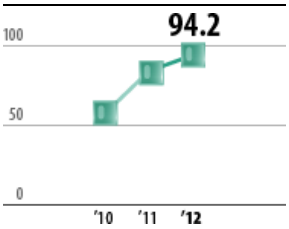
	2010	2011	2012
総資産（億円）	28,274	27,088	27,397
棚卸資産（億円）	3,031	3,422	3,780
有形固定資産（億円）	6,017	5,641	5,539
総資産回転率（回）	0.8	0.8	0.8
棚卸資産回転率（回）	6.5	6.9	6.1
有形固定資産回転率（回）	3.4	3.8	3.9

※3月31日終了の事業年度

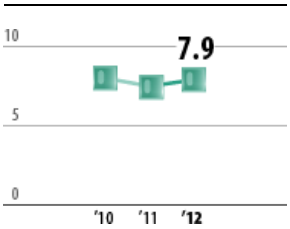
©富士フイルムホールディングス株式会社

▶投資関連指標

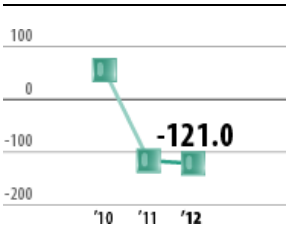
設備投資額／減価償却費（%）



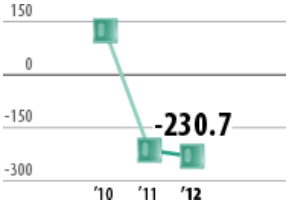
売上高研究開発費比率（%）



設備投資額／ネット・キャッシュ・フロー（%）



研究開発費／ネット・キャッシュ・フロー（%）



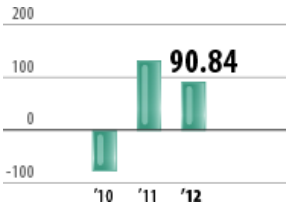
	2010	2011	2012
設備投資額／減価償却費（%）	57.7	84.3	94.2
売上高研究開発費比率（%）	8.0	7.5	7.9
設備投資額／ネット・キャッシュ・フロー（%）	55.3	−115.6	−121.0
研究開発費／ネット・キャッシュ・フロー（%）	124.2	−212.5	−230.7

※3月31日終了の事業年度

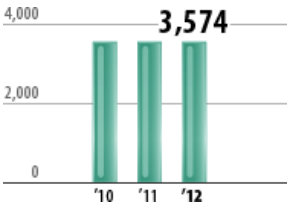
©富士フイルムホールディングス株式会社

▶1株当たり指標

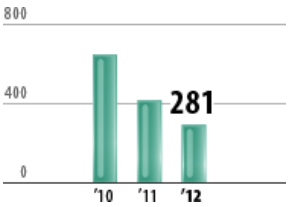
当社株主帰属当期純利益（損失）（円）



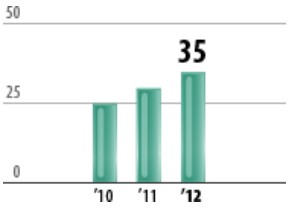
株主資本（円）



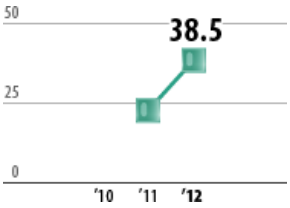
営業活動によるキャッシュ・フロー（円）



配当金（円）



配当性向（連結ベース）（%）



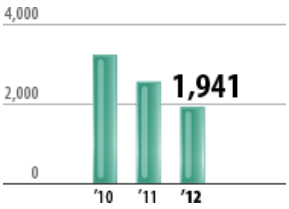
	2010	2011	2012
当社株主帰属当期純利益（損失）（円）	−78.67	131.30	90.84
株主資本（円）	3,573.66	3,576.03	3,574.32
営業活動によるキャッシュ・フロー（円）	644	410	281
配当金（円）	25.00	30.00	35.00
配当性向（連結ベース）（%）	−	22.8	38.5

※3月31日終了の事業年度

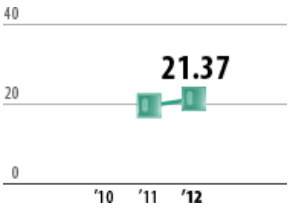
©富士フイルムホールディングス株式会社

▶株価収益性指標

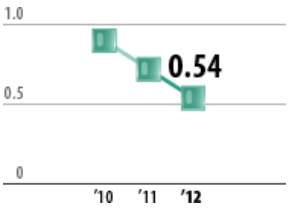
期末株価（円）



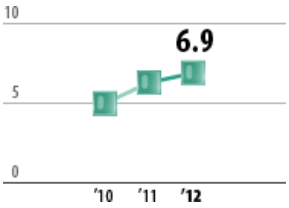
株価収益率（PER）（倍）



株価純資産倍率（PBR）（倍）



株価営業キャッシュ・フロー倍率（倍）



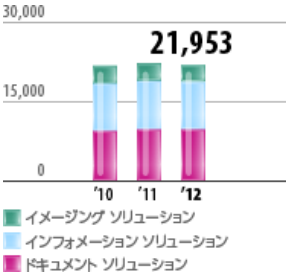
	2010	2011	2012
期末株価（円）	3,220	2,576	1,941
株価収益率（PER）（倍）	–	19.62	21.37
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.90	0.72	0.54
株価営業キャッシュ・フロー倍率（倍）	5.0	6.3	6.9

※3月31日終了の事業年度

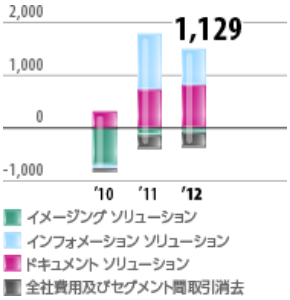
©富士フイルムホールディングス株式会社

▸事業セグメント別情報

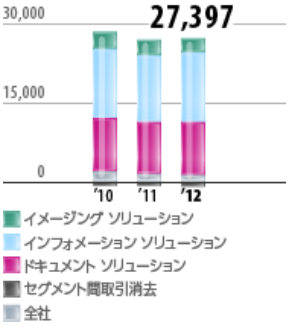
事業セグメント別売上高
（億円）



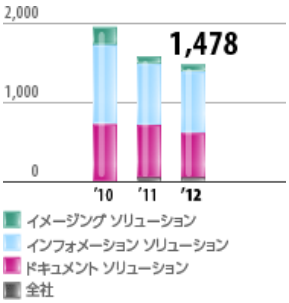
事業セグメント別営業利益（損失）（億円）



事業セグメント別総資産
（億円）



事業セグメント別減価償却費
（億円）



©富士フイルムホールディングス株式会社

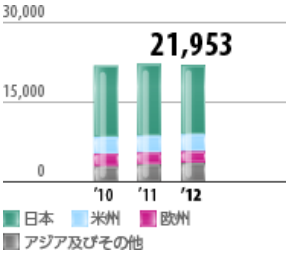
	2010	2011	2012
事業セグメント別売上高（億円）			
イメージング ソリューション	3,455	3,258	3,227
インフォメーション ソリューション	9,008	9,174	8,878
ドキュメント ソリューション	9,354	9,739	9,848
事業セグメント別営業利益（損失）（億円）			
イメージング ソリューション	−692	−127	−40
インフォメーション ソリューション	−26	1,035	674
ドキュメント ソリューション	322	742	818
全社費用及びセグメント間取引消去	−25	−286	−323
事業セグメント別総資産（億円）			
イメージング ソリューション	3,323	2,910	2,712
インフォメーション ソリューション	12,797	12,599	13,247
ドキュメント ソリューション	9,810	9,670	9,884
セグメント間取引消去	−45	−53	−67
全社	2,389	1,962	1,621
事業セグメント別減価償却費（億円）			
イメージング ソリューション	219	101	108
インフォメーション ソリューション	991	774	763
ドキュメント ソリューション	736	658	575
全社	5	38	32

※3月31日終了の事業年度

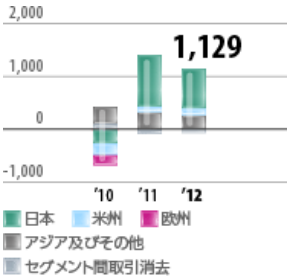
©富士フイルムホールディングス株式会社

▸地域セグメント別情報

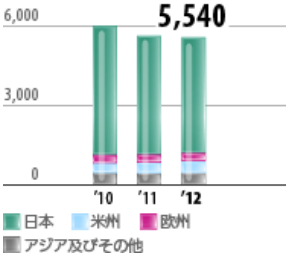
所在地別売上高（億円）



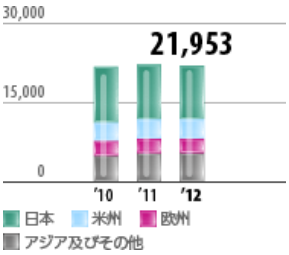
所在地別営業利益（損失）（億円）



所在地別長期性資産（億円）



仕向地別売上高（億円）



©富士フイルムホールディングス株式会社

	2010	2011	2012
所在地別売上高（億円）			
日本	13,444	13,573	13,017
米州	3,111	3,094	3,195
欧州	2,316	2,053	2,062
アジア及びその他	2,947	3,451	3,679
所在地別営業利益（損失）（億円）			
日本	−343	1,005	757
米州	−185	54	116
欧州	−218	1	2
アジア及びその他	248	333	276
セグメント間取引消去	77	−29	−22
所在地別長期性資産（億円）			
日本	4,907	4,512	4,327
米州	258	273	316
欧州	374	403	426
アジア及びその他	477	453	471
仕向地別売上高（億円）			
日本	10,594	10,348	10,127
米州	3,542	3,682	3,676
欧州	2,685	2,606	2,627
アジア及びその他	4,996	5,535	5,523

※3月31日終了の事業年度

©富士フイルムホールディングス株式会社

会社情報

会社概要

会社名:	富士フイルムホールディングス株式会社
代表者:	古森 重隆
本社所在地:	〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号
設立:	1934年1月20日
資本金:	40,363百万円
従業員数:	144名
連結従業員数:	81,691名
連結子会社数:	268社
会計監査人:	新日本有限責任監査法人
上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋
株主名簿管理人:	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

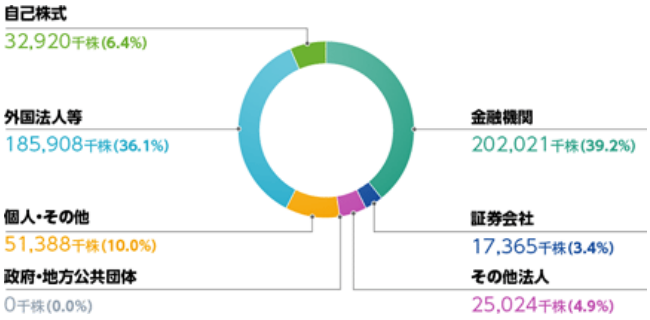
※2012年3月31日現在

株式状況

株式所有者分布（2012年3月31日現在）

株主数:68,445名

発行済株式数:514,625,728株



大株主の状況（2012年3月31日現在）

株主名	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.1
日本生命保険相互会社	3.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	2.1
株式会社三井住友銀行	2.0
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	1.7
中央三井信託銀行株式会社	1.6

※ 上記のほか、当社は発行済株式総数に対し、6.4%の自己株式を保有しています。

©富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM

富士フイルム ホールディングス株式会社

お問い合わせは、下記までご連絡ください。
富士フイルムホールディングス株式会社 経営企画部 IR室
〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号
電話 03-6271-1111（大代表）
http://www.fujifilmholdings.com/